

公募研究シリーズ

④

# ソーシャルビジネスによる 震災復興モデルの創造 ～志の連鎖に基づく協同社会の提案～

風見 正三

宮城大学  
事業構想学部 教授

全労済協会

## 発刊にあたって

バブル崩壊以降、経済のグローバル化と国内経済の建て直しのため用いられてきた「市場原理主義」の考え方が、現在の格差の拡大や社会基盤の喪失を作り出している。

これまで長い時間をかけて創られた、地域社会資源（文化や風土）が効率性のもとに否定され、本来経済活動にとって重要な人と人との関わりや繋がりが希薄になってきている。

そうした認識に立ち筆者は、2011年3月11日、不幸にして発生した東日本大震災を契機に、もう一度日本社会の真の豊かさを取り戻す方向性を「ソーシャルビジネス」「コミュニティビジネス」の視点から研究し、地域を主体としたソーシャルビジネスの創造スキームを検討することによって、被災者の生活再建に繋がる震災復興モデルの可能性を考察するとともに、持続可能な地域経済循環モデルを構築すべく、具現化を試み、その経験則をもとに本報告書で「志の連鎖による協同社会の創造スキームの構築」を提言している。

本報告書の構成は、第一部「東日本大震災の現状と今後の課題」で、震災復興の現状と地域再生の課題を踏まえながら、そこから生まれてきている「協同社会」の視点やその展望について述べ、第二部の「ソーシャルビジネスの創造に向けた課題」では、被災地に誕生している「ソーシャルビジネス」、「コミュニティビジネス」の現状と課題について整理を行い、その連携による「ソーシャルプラットフォーム」の展開について考察を行うとともに、海外における協同社会の新たな潮流や先進事例について述べている。第三部の「志の連鎖による震災復興モデルの構築」では、それらを踏まえ、東北の持続可能な産業創造に向けた「ソーシャルビジネスアライアンス」の重要性について整理するとともに、「志の連鎖による震災復興モデル」による「地域資源経営」の具体的展開について論じている。

この取り組みは、まだまだ発展途上の段階で、さらなる連携システムの構築が重要であり、これまでのコミュニティビジネスでいわれてきた、「win-win」の関係性から、個人の才能を活かした幸せを尊重し、それぞれが支えあい、全体の幸せをつくりだすことによって、地域全体が幸せになっていくプロセスとして「happy-happy」の関係性こそが重要となる。

また、こうした「真の豊かさ」への道こそ、これからの地域社会の目指すべき方向性であり、「ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは、その実現に向けた希望に満ちたアプローチとしてさらに発展していくことだろう。」とその可能性と期待をもって結んでいる。

東日本大震災が発生し4年余りが経過したが、被災地の現状に鑑みて東北の人びとが安心して生活できる環境に戻るまでには、まだ暫く時間がかかると思われる。

単にハコ物を造り直し形を整えるだけでなく、そこに暮らす人たちが生き甲斐と誇りを持って安心して生活し続けるための一つの施策として、また、地域再生のモデルの一つとして、本研究の今後の進展・成果を期待したい。

「公募委託調査研究」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が2005年度から実施している事業です。勤労者を取り巻く環境の変化に応じて毎年募集テーマを設定し、幅広い研究者による多様な視点から調査研究を公募・実施することを通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

当協会では研究成果を「公募研究シリーズ」として順次公表しています。

(財) 全労済協会

---

序 .....	1
<b>第一部 東日本大震災の現状と今後の課題 .....</b>	<b>5</b>
第一章 東北復興の現状と地域再生の課題 .....	6
第二章 震災復興における協同社会の視座 .....	12
<b>第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題 .....</b>	<b>19</b>
第一章 ソーシャルビジネスの可能性と課題 .....	20
第二章 ソーシャルプラットフォームの展開 .....	28
<b>第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築 .....</b>	<b>33</b>
第一章 ソーシャルビジネスアライアンスの創造 .....	34
第二章 震災復興モデルによる地域資源経営の展開 .....	51
結 .....	67
謝 辞 .....	70
参考文献 .....	71
参考資料 .....	73

---

# 序

- 0.1 研究の背景と目的
- 0.2 研究の構成と概要

# 序

## 0.1 研究の背景と目的

日本は、戦後の高度経済成長期を経て、経済大国へと発展を遂げる一方で、急速な経済発展がもたらす負の影響も顕著となり、経済的な豊かさだけではない本質的な豊かさの模索が始まっている。こうした社会経済状況の変化が進行する中で、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、日本はさらに大きな危機に直面することになった。東北や関東地方では、大震災によって数多くの貴重な命が失われ、東北の中心都市である仙台市は、激震を受け、都市のライフラインは失われた。仙南地域の沿岸部や三陸沖の漁村は、大津波によって一瞬にして都市の記憶が奪われる大惨事にみまわれた。また、大震災によって生じた原発事故の発生によって、福島県を中心とする東北地方は危機にさらされるとともに、東北のみならず日本全体の社会経済的な基盤を根底から揺るがすような重大な危機に直面することになったのである。

これからの日本は、こうした甚大な被害をもたらした大震災と原発事故を乗り越えていくために、どのような道を進むべきなのか、被災地に真の再生をもたらすためには、いかなる社会経済システムの再構築が必要となるのか、今、その具体的なソリューションが求められている。

本研究は、以上のような背景を踏まえて、東北地方が大震災を超えて、「真の豊かさ」を取り戻すために歩むべき道や方向性について、「ソーシャルビジネス」「コミュニティビジネス」の視点から論じていくものである。東北地方は、3.11の大震災によって貴重な生活と雇用の場を失い、現在もその状況は大きく改善されてはいない。今後は、こうした雇用創出と生活環境の整備を急ぐとともに、東北本来の豊かな地域資源を活用した持続可能な地域産業の創出を進めていかねばならない。

現在、東北の各自治体では様々な震災復興計画が進められているが、こうした行政主導による震災復興事業だけでは地域の持続的な発展は実現することは難しく、地域の様々な構成要素（産官学民）の戦略的なアライアンスの構築や「志の連鎖による協同社会の創造スキーム」の構築が急務となっている。

本研究では、こうした背景を踏まえて、地域を主体としたソーシャルビジネスの創造スキームを検討し、被災者の真の生活再建につながる震災復興モデルとしての「自立連携型のソーシャルビジネス」の可能性を明らかにしていく。

## 0.2 研究の構成と概要

本報告書の構成としては、以下の通りである。第一部の「東日本大震災の現状と今後の課題」では、震災復興の現状と地域再生の課題を踏まえながら、そこから生まれてきている「協同社会」の視点やその展望について述べる。第二部の「ソーシャルビジネスの創造に向けた課題」では、被災地に誕生している「ソーシャルビジネス」、「コミュニティビジネス」の現状と課題について整理を行い、その連携による「ソーシャルプラットフォーム」の展開について考察を行うとともに、国内外における協同社会の新たな潮流や先進事例について述べる。第三部の「志の連鎖による震災復興モデルの構築」では、以上を踏まえて、東北の持続可能な産業創造に向けた「ソーシャルビジネスアライアンス」の重要性について整理するとともに、「志の連鎖による震災復興モデル」による「地域資源経営」の具体的展開について論じていく。

本研究の具体的な方法としては、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの専門家による研究会を発足し、地域資源を活用した地域経済循環モデルとしての「地域資源経営」の理念を構築し、それらを具現化する「ソーシャルビジネスアライアンス」について考察を行うとともに、これらを具現化するための「ソーシャルビジネスモデル」についても検討を行っていく。また、これからの持続可能な社会の基盤となる概念として、「社会的共通資本(Social Common Capital)」(宇沢、2001)に注目しながら、「真の豊かさ」を実現するための「震災復興モデル」の構築を進めるとともに、被災地におけるソーシャルファンドの戦略的導入も視野においた地域資源経営の実践スキームについて論じていく。

なお、本研究は、東日本大震災で顕在化した社会課題を解決するための「震災復興モデル」の実証研究であり、その推進のために、本研究の継続的な展開を図る組織を設立するとともに、震災復興を支える関係機関の「ソーシャルビジネスアライアンス」を構築し、東北ならではの地域経済循環モデルの具現化を目指していくものである。

### <東北ソーシャルビジネスアライアンス>

- ・ フラスコイノベーションスクール
- ・ 一般社団法人東北ソーシャルデザイン研究所
- ・ 一般社団法人 ソーシャルビジネスネットワーク
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- ・ 東北SBCB中間支援会議



# 第一部

## 東日本大震災の現状と今後の課題

### 第一章 東北復興の現状と地域再生の課題

- 1.1 東日本大震災の現状と課題
- 1.2 都市文明の功罪と地域再生の課題
- 1.3 持続可能な発展と真の豊かさの模索

### 第二章 震災復興における協同社会の視座

- 2.1 社会経済システムの再構築と真の豊かさの追求
- 2.2 地域資源の再認識とコミュニティの再興
- 2.3 社会的共通資本の視点による協同社会の構築

# 第一部 東日本大震災の現状と今後の課題

## 第一章 東北復興の現状と地域再生の課題

### 1.1 東日本大震災の現状と課題

20世紀は、政治や経済等の中枢機能が大都市に集中した「都市の世紀」であった。しかし、こうした都市の急速な発展は、大気汚染や騒音問題、土地高騰やコミュニティの衰退等の重大な弊害も露呈することとなった。近年、こうした都市の様々な問題が顕在化していく中で、「真の豊かさ」とは何かという本質的な問いが顕在化してきている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、こうした都市の文明やそこから生まれる都市システムの脆弱性が露呈した都市的な大災害であったともいえよう。「都市」とは、本来、「生命を支える基本的な機能である食料やエネルギーを自らの地域で生産できない地域」として定義されることが多いが、現在の日本においては、食糧やエネルギーを自給できる地域は殆ど存在せず、その意味では、日本は全国的に都市化している国家といえることができるだろう。大震災によって、多くの国民は、通常は簡単に手にいれることができる食料やエネルギーがいかに複雑で巨大なシステムによって支えられていたかを再認識させられることとなった。被災地では、食料や水、エネルギーは生命を守るための基本条件であるにも拘らず、巨大な流通ネットワークや電力供給システムの持つ弊害のために、長期間にわたって寸断され、貴重な命がその後も失われていくことになった。平常は何の苦労もなく手に入れていた食料や水、電気、ガスといったものが寸断され、それらを支える都市インフラや経済システムの複雑性が露呈したのである。

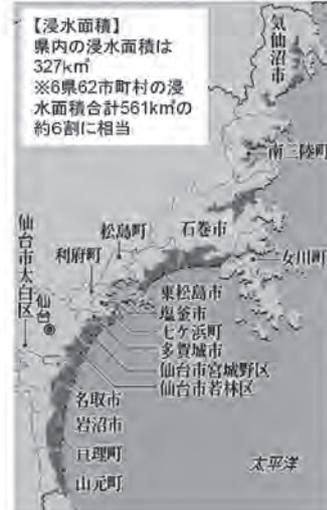
今回の大震災は、まさに、こうした日本の高度成長期が築きあげてきた社会経済システムと土地利用システムの脆弱性がもたらした人災でもあり、東北や関東地方の沿岸部では、激震と大津波によって、都市インフラや流通システム、エネルギー供給が寸断され、数多くの貴重な命が失われ、東北の豊かな自然環境に根ざした地域産業は壊滅的な打撃を受けることになった。これらの深刻な事態は、都市のマネジメントシステムの不透明性、地域の安全や安心を守る自治力の欠如、食糧、水、エネルギー等の地域資源のガバナンスの不在といった様々な問題を露呈させたのである。

21世紀は、こうした都市の脆弱性を再認識するとともに、地域の産業や生活を守るための持続可能な都市システムとは何か、そして、それらを支える持続可能な土地利用システムや地域経済システムは何かといった本質的な問いを解決していかなければならない。

## 東日本大震災の概要

### 1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
- (2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
- (3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km
- (4)震源の深さ 24km
- (5)規模 マグニチュード9.0
- (6)最大震度 震度7(栗原市)
- (7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km<sup>2</sup>(震災後増加割合3.4倍)  
大潮の満潮位以下の面積129km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.9倍)  
過去最高潮位以下の面積216km<sup>2</sup>(震災後増加割合1.4倍)
- (8)津波 津波の高さ:  
7.2m(仙台港) (平成23年4月5日気象庁発表)  
8.6m以上(石巻市鮎川) (平成23年6月3日気象庁発表)  
※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)  
南三陸町志津川 20.2m 女川町 34.7m  
南三陸町歌津 26.1m



### 2 被害の状況等 [平成26年8月31日現在, (3)被害額の概要は平成26年6月10日現在]

- (1) 人的被害 (継続調査中)
 

死者(関連死を含む。)	10,505人	行方不明者	1,263人
重傷	502人	軽傷	3,615人
- (2) 住家・非住家被害 (継続調査中)
 

全壊	82,993棟	半壊	155,122棟
一部損壊	224,159棟		
床下浸水	7,796棟	非住家被害	28,164棟
- (3) 被害額 (継続調査中) 9兆1,664億円

## 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画 (再生期)

### 策定の趣旨

平成26年度から4年間の再生期を迎えるに当たり、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、「実施計画(再生期)」を策定。

### ○基本的な考え方

- ・被災者の生活再建に向けて、恒久的な住まいの確保や安定的な雇用の確保について一層のスピードアップを図る。
- ・地域経済の再生に向けて、被災事業者に対するきめ細かな支援や新たな企業立地等を推進する。
- ・特に、進捗が遅れが見られる復興まちづくり等については、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、迅速かつ着実に事業を進めていく。
- ・国の農業政策の見直しの動きや社会保障制度改革などの社会経済情勢変化への対応を図る。
- ・「復旧」ととまらない抜本的な「再構築」を進め、「創造的な復興」の具現化により、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現する。

### ○政策推進の基本方向および施策展開の視点

一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興に向けた取組のスピードアップを図りながら、復興のまちづくりなど生活の場の再建や日常生活への支援、産業再生と雇用の場の確保、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を力強く推進していく。

#### ■政策推進の基本方向

- 1 迅速な震災復興(再生期)
- 2 産業経済の安定的な成長
- 3 安心して暮らせる宮城
- 4 美しく安全な県土の形成

#### ■施策展開の視点

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

図表1-1 宮城県の震災復興計画の概要

(出典:宮城県震災復興企画部, 2014.8)

## 1.2 都市文明の功罪と地域再生の課題

大震災以降、国民の意識が大きく変わったことの一つとして「都市の安全神話の崩壊」があげられる。都市の発展は、産業革命以降に顕著となり、ロンドンや東京などの政治経済の中心地として急激な成長を遂げたが、その一方で、環境問題や交通問題などの都市問題を生み出していった。21世紀においては、こうした20世紀的な都市文明の功罪を見極めた上で、地球環境時代にふさわしい持続可能な地域を創造していかねばならない。

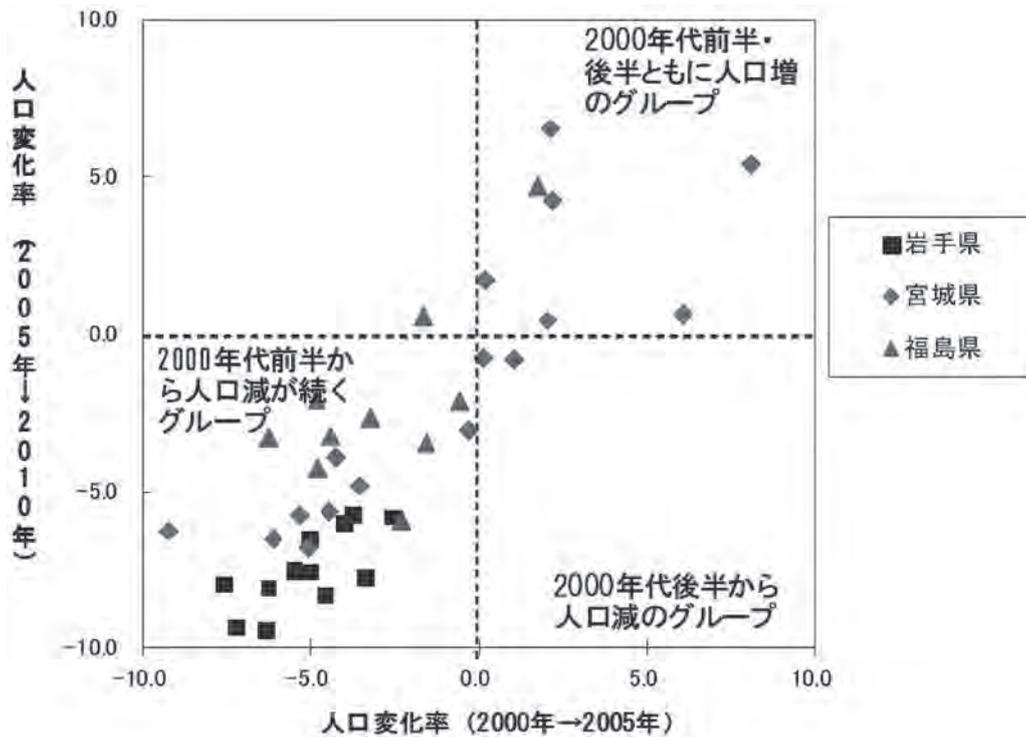
本来、都市とは、「都：Capital（政治の中心）」と「市：Market（経済の中心）」の二つの意味を持った場であり、その宿命から、経済活動を活性化させるための「集積の利益」を生み出す装置として計画されてきた。特に、東京や大阪等の大都市は、国家的な競争力を高めるための重要な拠点でもあり、土地利用の高度化、経済活動の効率化が推し進められてきた。

そのため、大都市においては、歴史や文化などの資源は、常に消滅の危機に直面しており、歴史的な建造物や伝統的な地域産業は衰退を遂げてきた。しかし、こうした地域資源に立脚しない経済活動は、地域資源を消費し、地域文化を破壊し、地域の富を外部に流出させる要因ともなった。その結果、日本全国において、都市および地方のコミュニティは崩壊の一途を辿り、地域や国家の自律性を著しく低下させることにつながったのである。

また、東北地方における人口減少社会の問題は極めて深刻となってきている。これは、震災前から顕著となってきており、2000年代の前半から人口減少が続く自治体が多かったことが図表1-2からも把握できる。こうした人口減少社会の影響は、特に、農林水産業の後継者問題において顕著となっている。

近年、農林水産業は、若い世代から魅力的な産業とは認識されておらず、少子高齢化の影響もあり、後継者は減少の一途を辿っていたが、震災後は、この傾向が加速してきている。本来、農林水産業は、生活の基盤である食料を供給する地域の基幹産業であり、今後は、こうした農林水産業の本来的な価値を高めながら、東北の豊かな地域資源を活かした持続可能な地域産業の中核として変貌を遂げていくことが求められている。

東日本大震災は、このような経済発展の功罪に対する国民の不安感を増大させるとともに、国民が「真の豊かさ」とは何かを考える機会ともなった。今回、豊かなコミュニティが醸成されている東北で大震災が発生したことは、これからの日本の未来を考える上で重要な示唆を与えている。大震災は、人口減少社会や地域経済の衰退といった日本の先進課題を顕在化させるとともに、東北の重要な潜在力でもあるコミュニティが主体となって地域資源に立脚した持続可能な地域産業を創造していく可能性を示すものとなったのである。



注：国勢調査より作成。仙台市については、宮城野区と若林区の数値を使用。

図表1-2 東北三県沿岸部市町村の人口動向  
(出典：出口「高齢化と人口減少という被災地の厳しい条件」)

### 1.3 持続可能な発展と真の豊かさの模索

近年、「持続可能性 (Sustainability)」という概念が世界的にも関心を集めてきている。この概念は、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議 (地球サミット) にて注目を集めた概念であり、次世代に美しい自然環境を継承していくために、大量生産、大量消費、大量廃棄といった20世紀の文明観を脱却し、地球環境と共生した新たな社会経済システムの構築を目指すものである。「持続可能な発展 (Sustainable Development)」は、それを実現するための行動計画の指針になるものであり、地域社会が取り組むべき根幹的なテーマとなっている。

そして、こうした持続可能な社会を実現するために重要となっているものが「地域主体」という概念である。持続可能な発展を実現していくためには、国家的な取り組みとともに、実際のライフスタイルを変えていく主体となる「地域」の存在が必要不可欠である。持続可能な社会の基盤は、こうした地域の住民が主体となったローカルアクションの実行である。近年、様々な自治体で進められている「地域主体のまちづくり」の実現には、こうした地域を主体とした新たな社会経済システムの追及が重要な要件となってきている。

## ■ 第一部 東日本大震災の現状と今後の課題

また、こうした行動を実践していく際に大きな議論となってきたのが、「豊かさ」「幸福」といった経済的な成長だけでは計れない総合的な指標の定量化である。近年、注目を集めている「幸福度指数」もこうした生活の質を重視する新たな指標であり、豊かな協同社会の実現やそのための本質的な解決策を求める潮流ともいえる。「幸福度」という指標は、現在、国内外で様々な取り組みが行われてきている。「GNH（Gross National Happiness）：国民総幸福量」（注1）は、ブータンの国家指標として世界から注目され、国民の「豊かさ」を経済的な指標だけではなく、国民がいかに幸福を実感しているのかという視点から表そうとする試みである。

我々は、グローバル経済の進展に適応し、国家の経済を加速させてきたが、それで、国民の豊かさは向上したのか、本質的な命題に答えなければならない時代が到来している。

日本においても、経済的な側面だけではない様々な価値基準から都市や地域の豊かさを測定する評価指標が模索されてきているが、一般的には、未だ、経済的な指標に影響されていることが多いというのが実情であろう。熊本県の「県民総幸福量（AKH）」は、「夢」「誇り」「経済」「将来」といった多元的な視点から捉えた指標である。新潟市の「市民の幸福度（NPH）」は、「子ども」「安全・安心」「経済」「社会とのつながり」「高齢者」といった視点から総合的に評価を行っている事例である。

これらの指標は、日本の代表的な経済指標である「国民総生産」といった指標と対峙させながら、地方自治体の総合的な豊かさを表そうとするものである。

また、政策評価や経済分析の分野においても、こうした経済指標だけでは捉えられない多元的な視点からの指標研究や社会資本整備の在り方が模索されてきている。OECDの「Better Life Initiative」は、「Individual Well-Being」の他に「Sustainability of Well-Being Over time」を導入し、「Social Capital（社会資本）」「Natural Capital（自然資本）」などの多様な視点からの資本に注目してきている。

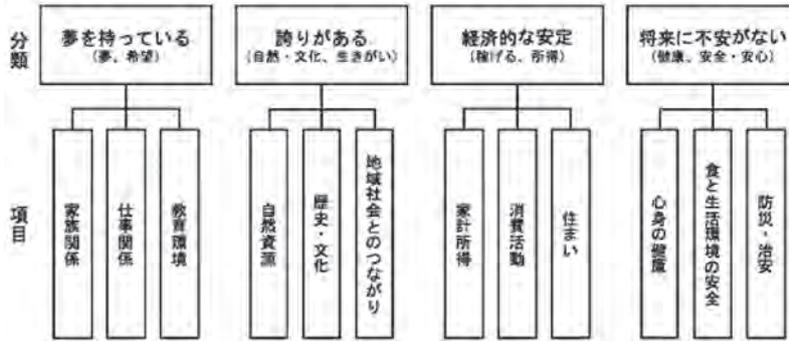
このことは、これまでの経済価値を中心とした評価から「生活の質：Quality of Life」や「持続可能性：Sustainability」を重視する動きが活発化していることを表しており、20世紀的な成長主義を超えて本質的な豊かさを構築していくための新たな社会経済システムのあり方やそれらを評価する多元的指標の存在が求められていることを示唆している。

今回の大震災は、まさに、こうした日本の社会経済システムを再構築していくための重要な転換点として位置づけなければならない。

---

（注1）国民総幸福感（Gross National Happiness:GNH）ブータン国王のジグミ・シンゲ・ワンチュクが、「国民全体の幸福度」を示す“尺度”として1972年に提唱し、注目を集めている。これまで、経済発展の代表的な指標とされてきた「国民総生産（Gross National Product:GNP）」で取り扱う、金銭的、物質的豊かさだけではなく、精神的な豊かさこそが「真の幸福感」をもたらす指標であるとして指標化されたもの。

熊本県「県民総幸福量」(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)の構成

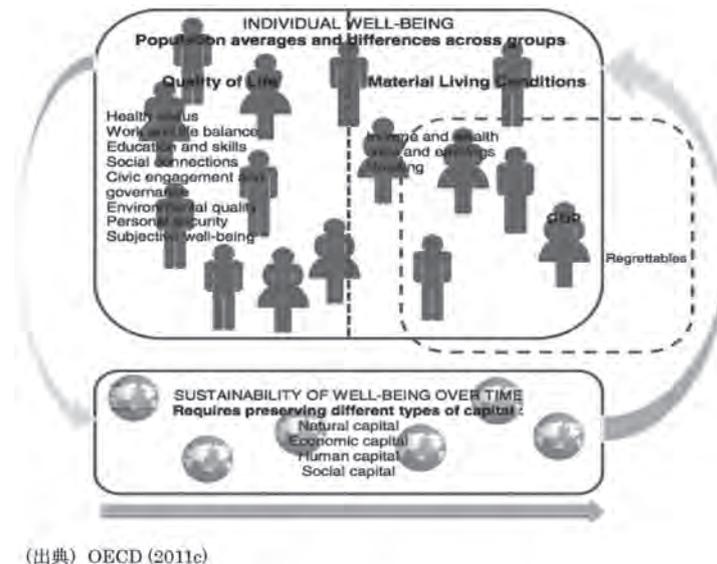


図表1-3 熊本県「県民総幸福量」(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)の構成  
(出典:平成25年度「県民幸福量の指標化に係る調査」報告書)

新潟市「市民の幸福度」(NPH: Net Personal Happiness)の構成

評価軸	要素	具体指標
1. 子どもたちが恵まれている	(1)乳幼児死亡率が低い	1-①0-4歳児1000人当たり死亡者数
	(2)保育所待機児童が少ない	1-②保育所待機児童数
	(3)不登校の児童・生徒が少ない	1-③小学生1000人当たり不登校児童数 1-④中学生1000人当たり不登校生徒数
	(4)少学非行が少ない	1-⑤19歳未満1000人当たり施設少年補導回数 1-⑥20歳未満1000人当たり少年犯罪被害回数
	(5)児童虐待が少ない(大切に育てられている)	1-⑦19歳未満1000人当たり児童虐待相談件数
	(6)知識・教養を身につける(能力向上)機会が多い	1-⑧中学校新学年進考の高等学校進学率 1-⑨高等学校新学年進考の大学進学率
2. 安心・安全、温かい家庭生活	(1)犯罪や火災が少ない	2-①人口1万人当たり刑法犯罪件数 2-②人口1万人当たり火災件数
	(2)家庭内の不和が少ない	2-③1000世帯当たり家事費・家事費滞り件数 2-④離婚率
	(3)出生率が高い	2-⑤20-30歳女性100人当たり出生数
	(4)不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	2-⑥人口10万人当たり交通事故死者数 2-⑦人口10万人当たり不慮の事故(除く交通事故)による死者数 2-⑧人口10万人当たり自殺者数
	(5)失業率が高い	2-⑨完全失業率
3. やりがいのある仕事、経済的ゆとり	(2)女性にも働く場(活躍の場)が多い	3-②15歳以上女性の有業率
	(3)転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	3-③15-64歳の有業者1000人当たり転職希望者数
	(4)生活保護世帯が少ない	3-④生活保護世帯割合
	(1)仕事以外にもつながりを持つ機会が多い	4-①自治会加入率 4-②子ども会加入率 4-③老人クラブ加入率
4. 社会とのつながり、連帯、信頼	(2)他人もルールを守る信頼できる人だと思っている(だから自分もルールを守る)	4-④NHK受信契約率 4-⑤結核発生率の割合
	(1)放浪老人が少ない	5-①単身居住高齢者の割合
5. 高齢者も恵まれている	(2)平均寿命が高い	5-②平均寿命(男女別平均)
	(3)肉体的に軽重な高齢者が多い	5-③高齢者に占める要介護認定者の割合
	(4)当事者が望む在宅介護の割合が高い	5-④要介護者認定者で在宅介護を受けている人の割合

図表1-4 新潟県「市民の幸福度」(NPH: Net Personal Happiness)の構成  
(出典:千田、玉村「市民の幸福度(NPH: Net Personal Happiness)評価に基づく生活者起点の公共経営」、時事通信社『地方行政』(10139号、10141号、10144号))



図表1-5 OECD : Better Life Initiative 報告書の取り組み  
(出典 : OECD)

## 第二章 震災復興における協同社会の視座

### 2.1 社会経済システムの再構築と真の豊かさの追求

東北地方は、長年、豊かな自然環境や歴史文化に基づく持続可能な地域産業が培われてきたが、こうした伝統工芸や農林水産業などの地域産業は衰退の一途を辿ってきている。また、近年、「縁」や「結」といった集落単位も変質し、「地域力」や「コミュニティ」の弱体化が顕著となってきた。そして、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、地域の衰退傾向は激化し、自治体の存続に関わるような重大な危機に直面している。

今後、日本は、こうした地域の課題に総力をあげて取り組み、地域の主体的な意思決定によって地域の未来を選択できる「社会経済システム」を構築していく必要がある。そして、そのためには、地域の基盤となる「コミュニティ」の醸成と地域に立脚した産業創造を推進していく「ソーシャルプラットフォーム」の構築が重要となり、市民、企業、市民団体、行政等の戦略的な連携による「コミュニティビジネス」、「ソーシャルビジネス」の創造を進めていくことが急務となっている。

現在、東京、大阪等の大都市の急速な発展の中で、地方都市の成熟化が求められている。このような地域資源に立脚した「社会経済システム」の構築は、地域の特性を十分に活かした持続可能な産業創造とともに地域の風土に基づく持続可能なライフスタイルの具現化につながるものであり、社会の問題を解決し、地域の発展に寄与する「ソーシャルビジネス」や「コミュニティビジネス」を促進していく原動力となっていく。

20世紀は、都市部に人口が集中し、政治や経済等の中枢機能が大都市に集中した「都市の世紀」であった。しかし、急激な都市化の波は、大気汚染や騒音問題、土地高騰やコミュニティの衰退等、その弊害も顕在化していった。20世紀は、まさに、文明の高度化による都市の時代であり、経済的な豊かさや都市生活の便利さを追求してきた時代であった。その結果、日本は急激な経済成長を成し遂げてはきたが、バブル経済の崩壊や都市問題の噴出により、経済重視の成長主義の限界も明らかになっていったのである。

「文明」は生活を便利にはしたが、本当の豊かをもたらしたのか、こうした本質的な問いが、今の日本に投げかけられている。日本は、OECDの主要構成メンバーとして豊かな国という評価を受けてきたが、市民の実質的な豊かさについては、未だ十分な議論がされてきたとは言い難い状況である。

21世紀は、都市と文明に関する新たな考察が必要となる世紀となるだろう。都市は、文明の発展とともに成長し、その役割も大きくなったが、都市があまりに大きな経済装置に特化していくことにより、市民のための都市という議論が十分になされない時代が続いてきたのである。米国の建築家であるクリストファーアレキザンダー（1965）は、「都市はツリーではない（A City is not a Tree）」という理念を打ち出した。これは、都市は階層的に構成されるツリー構造ではなく、様々な要素が絡み合って形成される「セミラチス構造」であることを説いたもので、都市の機能を健全に維持していくためには、都市という社会装置が中央集権的な管理体制ではなく、自律分散型の構造を持つべきあることを述べたものである。

古代ローマの巨大な都市国家と古代ギリシャの小規模な都市国家の対比は、都市のガバナンスのあり方に重要な示唆を与えている。古代ギリシャにおいては、人口規模が小さく、「アゴラ（広場の語源）」と呼ばれる公共の場で、市民が政治や経済、哲学について議論を自由に交わしていたとされるが、古代ローマにおいては、100万都市が形成され、市民が直接的に政治に関与する規模を超えていたといわれている。このように、都市という装置を有効に機能させるためには、こうした都市を自治していくための適正な規模や社会・経済・環境のシステムの構築が重要となり、大震災は、こうした都市の在り方を再び問う直すものともなった。

都市の発展と経済の関係性も同様の課題を有している。都市は、経済活動を活性化させる「集積の利益」を生み出す効果的な装置として位置づけられ、地域の歴史や文化の尊重、地域の豊かさの醸成といった側面は軽視されてきた。しかし、本来、「経済」とは、「経世済民（経世済民：けいせいさいみん）」という中国の古典から由来しており、「世を経（おさ）め、民を済（すく）う」という意味を有している。経済とは、まさに、社会を安定させ、国民生活を救済することが本質的な目標であったのである。

近年、こうした経済効率優先の都市の発展では、経済的な豊かさは実現しても、精神的、文化的な豊かさを達成することにはつながらないという議論も生まれてきている。今回の大震災は、まさに、こうした国民が漠然と感じていた「豊かさ」に対する違和感を大きく顕在化していくことになった。

## ■ 第一部 東日本大震災の現状と今後の課題

我々は、20世紀的な成長主義を超えて、「真の豊かさ」を手に入れるための社会変革に取り組み、未来に継承していくための社会経済システムを再構築していかねばならない。

### 2.2 地域資源の再認識とコミュニティの再興

20世紀における都市の発展は、都市の機能を支える高度な文明によって成し得たものであるが、その一方で、都市は経済発展のショーケースとして位置づけられ、経済優先の都市計画がなされてきた。しかし、日本は、古来、自然と共生した持続可能なライフスタイルを保持していた国でもあり、森と海の文化を尊び、自然の恵みに感謝しながら、大地とともに暮らしてきた歴史を有している。そして、そうした地域に根差した文化的な暮らしを支えるコミュニティの力が大きな基盤として存在していたのである。

東北は、豊かな森と海の文化に支えられてきた地域であり、21世紀に目指すべき持続可能なライフスタイルを醸成してきた地域である。20世紀は、こうした地域に根付いた文化や生活習慣を軽視してきたが、21世紀は、こうした地域特性を踏まえた人間的な豊かさや幸福感を再評価することが重要になってきている。

1987年、WCED（環境と開発に関する世界委員会）は、「Our Common Future（我々が共通の未来）」と題して報告書を取りまとめ、「持続可能な発展（Sustainable Development）」の概念を世界に提示した。この報告書の中では、「持続可能な発展」の概念を「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展」と定義しているが、持続可能性とは、まさに、こうした「世代間の共生」を意味するものであり、我々は、地球上に蓄積されたエネルギーを使い尽し、将来の世代に悪影響を及ぼすような負の遺産を未来に伝えてはならない。我々は、現在の社会に責任を持ちながら、未来の世代に向けた美しい自然環境や文化環境を継承していく責任がある。

日本は、大震災を超えて、地球環境時代にふさわしい「我々が共通の未来」の実現を目指していかねばならない。21世紀は、これまでの効率性、経済性重視を越えて、歴史を尊び、自然の叡智を学びながら、経済的価値だけでは表せない、文化的な豊かさ、スローな生活習慣、支え合いによる経済社会を構築する時代としなければならない。その重要な鍵となるのが「コミュニティの再興」の視点である。

東北は「日本の食糧庫」としての役割を果たしてきたが、今回の大地震では、その存在が改めて認識された。東北には、天然の良港や豊饒な大地、水資源や森林資源等、豊かな自然環境に培われた様々な地域資源があり、それらの豊かな地域産業を守り育ててきた根底には、地域の自然と共生してきた安定したコミュニティの存在があった。

特に、農林水産業は、こうした地域の自然環境や多様な資源を活用して発展をとげてきた産業であり、21世紀は、こうした地域に根付いた産業を尊重していく必要がある。地域の個性である自然特性を十分理解し、地域の主体的な意思決定の下で、自然と共生する地域産業を協働型で創造していくことが重要となる。

地域の自然環境や歴史文化等の様々な地域資源を再構築し、失われた地域の記憶やアイデンティティを再生するためには、地域の長い歴史を尊重し、地域資源に立脚したコミュニティの再興が重要となる。

コミュニティは持続可能な社会を構築するための基盤であり、地域の伝統や豊かさを未来に継承する主体となる。被災した地域産業の復興も同様である。地域の持続的発展を支える地域産業をコミュニティの再興と連動したアプローチによって推し進めていく必要がある。地域の持続可能な産業を創造していく際、その地域の特有の資源や産業をいかに尊重する仕組みができるのか、その成否が地域の持続可能性や将来的な幸福感を決める。地域の地場産業である、農業、林業、漁業は、その豊かな自然資源を活かした「自然立地型産業」であり、「自然資本」に基づく経済活動といえる。

したがって、自然資本の有限性や稀少性を十分理解しながら、自然と共生する持続的な産業システムを地域主体で構築していかなければならない。1970年代に、デニス・メドウズ、他（1972）は「成長の限界」という命題を提示した。この概念は、自然資本の限界性を無視した人間活動の成長は世界的な食糧危機や環境問題を引き起こすことを警告したものであり、地域資源のグローバルな活用の問題点を示唆するものであった。このような世界的な危機を回避するためにも、地域資源を地域主体で維持管理をしていく社会システムが必要であり、その主体は、地域のコミュニティの存在なのである。

このように、コミュニティ主体の再興は、地域の持続可能な発展を促す重要な鍵であり、「持続可能な地域産業」と「新しい協同社会」の醸成は、その基盤となっていくものである。

### 2.3 社会的共通資本の視点による協同社会の構築

大震災は、日本の安全神話や経済構造の脆弱性を露呈させるとともに、これまでの日本の社会システムに対して大きな疑問を投げかけることになった。また、大震災によって、東北の地域経済の衰退がさらに加速していくことが懸念されており、新たな視点での地域経済の再構築を実現できるように、政府と地方自治体が連携しながら、この大きな課題に取り組まなければならない時期となっている。

日本は、この未曾有の危機を招いた大震災を超えて、持続可能な地域産業を創造し、新たな日本のビジョンを提示していく必要がある。そのためには、これまでの成長主義的な経済発展の在り方や中央集権的な社会システムを見直し、21世紀にふさわしい持続可能な社会のデザインを構築していかなければならない。国土計画の在り方や地域産業のシステムの変革、食やエネルギーの自立と連携、自助・公助・共助による地域再生等を推し進め、グローバルな経済システムを超えた新たな地域経済産業政策を具現化し、持続可能な地域社会の再構築を目指していかなければならないのである。

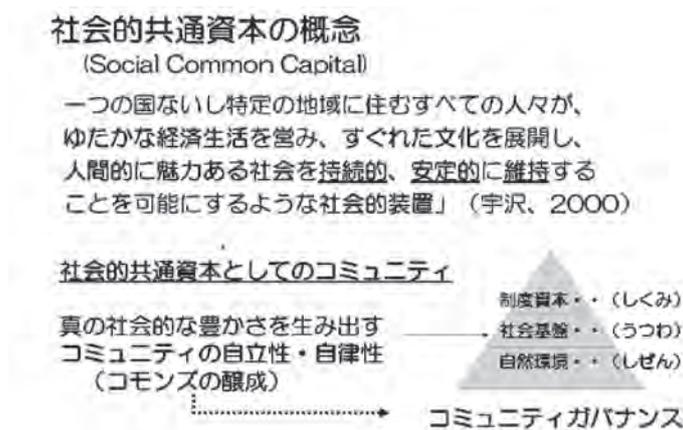
そして、このような潮流を踏まえて、日本社会を根底から変革していくための概念として注目を集めているのが「社会的共通資本（Social Common Capital）」である。

## 第一部 東日本大震災の現状と今後の課題

宇沢（2011）は、「社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営みすぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する」と述べている。

それらは、「山、森、川、海、水、土、大気などの自然環境、道、橋、鉄道、港、上・下水道、電力・ガス、郵便・通信などの社会的インフラストラクチャー、そして教育、医療、金融、司法、行政、出版、ジャーナリズム、文化などの制度資本から構成される」と述べている。また、自然環境については、「それぞれの国、地域の人々が長い歴史を通じて、聖なるものとして大事に守って、次の世代に伝えつづけてきたもの」と解説している。

このように、社会的共通資本とは、長年、地域で形成されてきた、文化的、経済的、社会的、環境的なストックを未来に伝えていくための社会的措置であり、その根底にあるのは、豊かな自然環境、その上に培われた社会インフラ、それらを未来に継承していくための制度資本なのである。そして、そこには、地域がそれらのストックを主体的に経営していくための基盤である「社会的共通資本としてのコミュニティ」が必要不可欠となる。このコミュニティが地域の運営組織となって、様々な地域資源を戦略的に経営していくことが、持続可能な地域再生の鍵となる。



図表1-6 社会的共通資本としてのコミュニティ

東北再生の重要な鍵は、こうした「コミュニティ」の再興にある。仮設住宅で生活を余儀なくされている多くの住民は地元への回帰を望んでおり、こうした地域への思いやコミュニティの絆がある限り、コミュニティの再興は不可能でない。そして、こうした離散したコミュニティが再興されていく時には、それらの基盤となる「協同の精神」とそこから生まれる「支え合いの社会」が重要になっていく。

地域は、その特有の資源を共有しながら、そこに固有のルールを醸成し、そこで培われた地域資源が「地域の誇り」となって住民の「協同の精神」を生み出し、地域の中での相互扶助を育て、「支え合いの社会」を創造していく。コミュニティは、まさに、こうした持続可能な地域を創造するための基盤となる「社会的共通資本」として位置づけられるものであり、地域の歴史や文化、産業等を継承し、地域の真の豊かさを確保するものとなる。

これからは、地域資源（風景、自然、エネルギー、伝統、文化、産業、技術、等々）を地域のために最大限に活用し、コモンズの視点から、様々な資源や資金を地域内で循環させることにより、地域産業の連関を促すことが重要であり、「社会的共通資本」としてのコミュニティは、それらを主体的に経営していく母体となるのである。

東北復興は、コミュニティに支えられた豊かな暮らしや美しい風景を再生していくことから始まる。地域の愛する風景や生活を取り戻そうとする強い意志は、コミュニティの絆を醸成し、共感と支え合いの社会を創造する礎となっていく。「協同の精神」は、こうした失われた地域資源を再生し、地域主体による新たな地域の文化を創造していくための大きな原動力となっていくであろう。



## 第二部

### ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

#### 第一章 ソーシャルビジネスの可能性と課題

- 1.1 志の連鎖によるソーシャルイノベーション
- 1.2 国内外における社会的事業の潮流
- 1.3 震災復興における社会的事業の潮流

#### 第二章 ソーシャルプラットフォームの展開

- 2.1 震災復興における連携システムの模索
- 2.2 社会的共通資本の視点による東北再生

## 第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

### 第一章 ソーシャルビジネスの可能性と課題

#### 1.1 志の連鎖によるソーシャルイノベーション

東北復興において、地域や社会の問題をビジネスの視点から変えていこうとする「ソーシャルビジネス (Social Business:SB)」、「コミュニティビジネス (Community Business:CB)」というアプローチが注目されている。

これらは、社会変革を目指すという「志 (Mission)」が出発点となっている点では共通した着眼点を持っているが、社会全般の課題を解決しようとする「ソーシャルビジネス」と地域固有の課題を解決しようとする「コミュニティビジネス」では、その目標や果たすべき役割は大きく異なっている。「ソーシャルビジネス」は、地球環境問題、貧困問題、森林破壊など、グローバルな課題を対象にしていることに対して、「コミュニティビジネス」は、少子高齢化や身近な環境問題など、地域的な課題をビジネスの視点で解決しようとしていることが大きな特徴となっている。

また、こうした高い志によって社会改革を進める「ソーシャルアントレプレナー」の存在とそれらの連携による「ソーシャルイノベーション」に大きな期待が集まっている。

東北復興においても、様々な社会課題や地域課題に挑むソーシャルアントレプレナーが誕生し、新たな時代を創造していくための「ソーシャルプラットフォーム」が形成されてきている。東日本大震災は、こうした日本が抱える先進的な課題を顕在化させるとともに、そこにチャレンジする新たなビジネスモデルを具現化することにつながっている。

特に、被災地には、全国から様々な支援が集まり、様々なソーシャルビジネスが誕生するとともに、それらの支援を受けて、地域の多様な資源を総合的に活用しながら、地域の様々なステークホルダーと協働し、持続可能な地域産業を創造する動きが具現化してきている。

このように「コミュニティビジネス」、「ソーシャルビジネス」は、「志を出発点として、適正な利益を求め、社会貢献と経済発展を両立させる事業」と定義され、地域社会を健全で持続的な方向に導こうとするソーシャルイノベーションの主軸として注目されている。

## 1.2 国内外における社会的事業の潮流

ヨーロッパ諸国では、「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）」という概念が早くから発展してきおり、イギリス、イタリア、スペインなどでは、社会的企業の創業支援や法整備も進められてきている。様々な分野や法人形態によって、ソーシャルビジネスの急速な発展がなされていった。社会的企業は、歴史的には、イギリスの社会思想家であり協同組合運動の創始者でもあるロバート・オウエン（Robert Owen）の「ニュー・ラナーク」の事例が先駆的なものとして認識されているが、こうした社会的事業が社会から広く注目されるようになったのは、1980年代以降である。

欧米では、米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権の時代に、社会保障費が大幅に削減され、公的助成金に依存してきたNPOの経営が深刻化していったことから、NPOが非営利的な活動を超えて社会性を持った収益事業を展開していく潮流を生み出してきた。こうした社会性と事業性を併せ持った新たな事業体は、「ザ・ボディショップ」や「パタゴニア」のような営利企業、「コモングラウンド」のようなNPO、それらの複合体としての「ビッグイシュー」など、多様な形態を有している。このよう社会背景の中、イギリスでは、「協同の精神」や「共同体」といった概念を基礎にした事業体が多く成長を遂げ、これらの社会的な使命を果たす組織が「社会的企業」と認識されるようになってきた。その代表的な事業体としては、協同組合やソーシャルファーム（Social firm）、クレジットユニオン（Credit union）やデベロップメントトラスト（Development trust）などがあげられる。

近年、日本においても、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの発展が著しく、政府や自治体レベルにおける推進政策も加速してきている。ソーシャルビジネスの担い手としては、未だ、NPOセクターが多く登場しているのが現状であるが、経産省はソーシャルビジネスを、社会性、事業性、革新性を併せ持った事業と定義し、その推進策を進めてきており、ソーシャルイノベーションという観点からは、「起業」という形態だけでなく、「企業内起業」といった組織の内部的な変革を促す事業も含めてソーシャルビジネスと認識しようとする傾向が強くなってきている。

本来、あらゆる事業は社会性をもっており、ソーシャルビジネスのゴールは「ソーシャル」という言葉がなくなることだともいわれるのもそのためである。企業が営利目的に走り、不正や不祥事を多発していく中で、二宮尊徳の「報徳思想」や近江商人の「三方良し」に示されるような「社会性と収益性」の両立した経営の哲学や社会的な財産を生み出す「公器」としての企業の在り方が注目されるようになってきているのである。これからは、まさに、「社会的企業」の発展により、「社会性」という概念が経営の根幹に蘇り、社会全体を幸福にしていくための企業の在り方が問われていく。

21世紀は、社会的企業が大きく発展する時代となるであろう。グローバル経済の進展に伴う地域経済の疲弊や地球規模の環境問題や少子高齢化問題など、地域社会が抱える様々な課題は、社会的事業の視点から新たな産業経済を創生していくことによって解決していくことが期待される。地域や社会の問題を事業的な手法で解決する社会的事業はこれからの持続可能な発展の実現

## ■ 第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

における重要な役割を有していく。企業経営においても、社会、環境、経済の多元的な配慮と地域社会に対する説明責任を果たすことが21世紀の持続可能な事業体としての基本条件となっていくであろう。

これからの社会的企業は、社会的な価値を生み出す民主的な統治システムを有し、その利益を関係者に分配するとともに、コミュニティの発展のために供することが基本条件となっていく。社会的企業とは、株主やオーナーの利益を最大化するだけでなく、地域社会に利益を再投資する「志を持った事業体」であり、社会的、環境的、経済的な課題に対して、使命感、事業性、革新性をもって取り組む事業形態といえるであろう。

こうした社会的企業の存在は、これまでの市場経済や政府のサービスが果たし得なかった中間的な領域や社会的な共通財産（Commons）を醸成する重要な役割を持ち、企業の社会的な価値を再構築する新たなビジネスモデルとなることが期待されているのである。

近年、こうした背景の中、イギリスでは、大都市を中心とした都市再生戦略や中心市街地活性化政策において社会的企業の役割が大きくなってきている。イギリスでは、長年、インナーシティ問題が重大な政策課題となっており、ロンドンなどを中心として、都市再生戦略や民間活力導入が進められるとともに、社会的弱者や経済的困窮者を救済するための福祉政策や社会政策とのリンケージが重要となってきた。イギリスでは、こうした都市再生分野における社会的企業の事業展開に期待感が集まっており、社会問題解決と企業経営戦略を両立させようとする政策展開は今後も強化されていくであろう。

本研究では、こうした欧米におけるソーシャルイノベーションの先端事例について調査分析を行うとともにヒアリングを行っている。こうした都市の社会問題解決のために商業開発を導入し、その収益によって地域再生を実現した事例は、東北復興における商店街再生においても貴重なソーシャルビジネスモデルを提示している。以下に概要を示す。

1. Coin Street Community 都市再生、社会福祉、商業再生
2. Better Bankside (BID) 都市開発、地域協働
3. Croydon Portas Pilot Town Team 都市再生、タウンマネジメント

## (1) コインストリート・コミュニティビルダーズ

【Coin Street Community】 都市再生、社会福祉、商業再生 (英国)

場所 Coin Street neighbourhood centre 108 Stamford Street South Bank London SE1 9NH

ヒアリング先 Christine Czechowski, Head of GDO Projects, Coin Street Community Builders

Coin Street Communityは、ロンドン中心部を流れるテムズ川の南岸に位置する倉庫・労働者居住エリアにおける市民主導の住宅、コミュニティ開発プロジェクトである。1970年頃より、住民主導のアクショングループが形成され、1984年には、区役所から買い受けた土地に、社会施設を建設した。その後、住宅協同組合が住宅の建設を進めるとともに、事業費を調達するため、駐車場、広告、商業開発などを進めてきた。特に、テムズ川沿いの食肉倉庫を、社会住宅、店舗、オフィスとして複合開発した「OXOタワー」の事例は注目されている。2000年以降になると、Coin Street Communityは、子育て支援、スポーツ施設、就職支援などのソフト事業も展開しており、保育園や学童などを経営するようになった。現在は、44階建ての住宅、プール、オフィス等の大規模な複合開発を進めている。

本事業は、社会的包摂 (Social Inclusion) と地域経済再生 (Urban Regeneration) を融合したリンケージプログラムであり、都心の老朽化した工業地帯の再開発事業に社会福祉政策を連携させた革新的な事例である。その事業母体であるCoin Street Community Builders (CSB) は、事業収益を地域に還元していく社会的企業であり、そのコンセプトには、地域主義が徹底されている。理事は全てエリア内に居住するなど、「近隣」を重視したアプローチが特徴であり、都市開発による収益を地域の社会課題の解決に使っていくという地域再生型のソーシャル・エンタープライズとして注目を集めている。



ロンドン Coin Street Community Builders

## ■ 第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

### (2) ベターバンクサイド BID

【Better Bankside (BID)】 都市開発、地域協働 (英国)

場所 Bankside Community Space 18 Great Guildford Street London SE1 0FD

ヒアリング先 Peter Williams, CEO, Better Bankside

Better Banksideは、ロンドン中心部を流れるテムズ川南岸のロンドン塔周辺地区を活性化するために事業者の資金拠出によって設立されたBID (Business Improvement District) である。Better Bankside (BID) は、英国におけるBIDの先駆的な事例として注目を集めており、2000年のBIDの実験導入からの長い経験を持つ地区の一つである。Better Banksideは、企業だけでなく住民も巻き込んだ包括的なコミュニティ再生のアプローチを取っている点が大きな特徴となっている。

BIDの成功のためには、地域の様々なステークホルダーとの連携や自治体や政府との政策協調、民間企業との財源調達を含めた交渉が鍵となり、Better Bankside (BID) は、企業のCSRと住民の仲介役となりながら、環境、交通などの各種事業を進めてきている。



ロンドン Better Bankside (BID)

(3) クロイドン・タウンセンター・BID

Croydon Portas Pilot Town Team

Croydon Town Centre Business Improvement District

【Croydon Portas Pilot Town Team】 都市再生、タウンマネジメント (英国)

場所 Cambridge House, 16-18 Wellesley Road, Croydon, CR0 2DD

ヒアリング先 Rob Campbell, Street Operations Manager, Croydon Town Centre BID Ltd

クロイドンは、大ロンドン都市圏の南部に位置する特別区の一つである。古くからの商業集積が豊富に存在する一方で、新たな都市開発も進めてきており、ロンドン郊外の副都心の一つとして発展してきた代表的な中核都市である。地域の中心には大規模な商業地帯があり、住宅街のほか、機械、電子などの工業など、多様な都市の様相を呈している。

市街地には、トラムリンクと呼ばれるLRTが2000年から運行され、旧市街地の景観に配慮しながらも、新たな交通環境整備や新規の商業再開発も積極的に導入してきている。

Croydon Town Centre BID (Business Improvement District) は、事業者が資金を拠出し、商業活性化や来訪者の増加に向けた事業を行うBIDであり、その目的を果たすために、地域コミュニティの活性化を行う「タウンチーム (Croydon Portas Pilot Town Team)」と呼ばれるまちづくり支援組織を設けている。この組織が地域の住民や来訪者へのタウンガイドなどの地域サービスを行い、常に、満足度の高い都市生活が維持できるような質の高いコミュニティサポートを達成している。



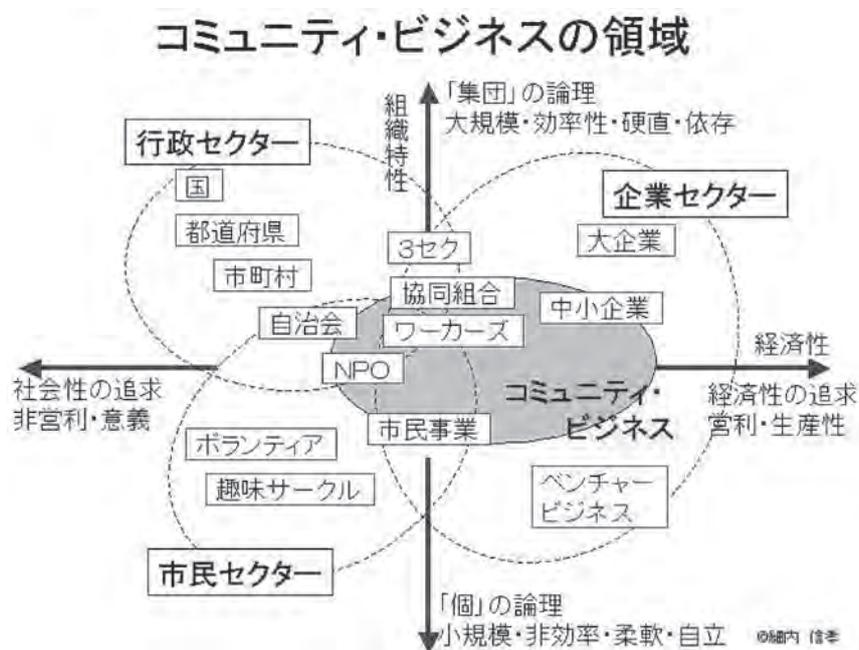
ロンドン郊外の副都心 クロイドン 多民族都市

### 1.3 震災復興における社会的事業の潮流

ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスは、地域社会の様々な課題をビジネスの手法によって解決する社会的事業であり、その本質は、「社会性（明確なミッションを有しているか）」、「事業性（継続的な事業となっているか）」、「革新性（新たな価値を創造しているか）」の三つの要素を兼ね備えた事業といえる。

そして、これら社会的事業が展開する領域は、企業、行政、市民セクターの中核にあつて、それらをつなぐ役割も持った中間的な市民主体の事業が中心となっている。組織形態としては、NPO、株式会社、LLP、一般社団法人、ワーカーズコレクティブ、協同組合等、多様な形態であることが特徴となっている。今後、日本では、NPO法人の成熟化の方向も踏まえながら、日本におけるコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスにふさわしい組織形態の在り方についても議論が進むことが望まれる。

このように、被災地で立ち上がってきている、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの潮流は、これからの震災復興に向けた重要な可能性を提示するものであり、これからの日本が抱える問題をビジネスの視点から解決する重要な切り札として注目を集めている。



図表2-1 コミュニティビジネスの領域

(出典：細内信孝：「コミュニティ・ビジネス」(中央大学出版部、1999))

政府は、大震災後、復興構想会議を設置し、5月の段階で、震災復興に向けた「7つの原則」(一部抜粋)(出典：5月20日 日本計画行政学会東日本震災復旧復興特別委員会 大西教授資料)を提言した。その概要は、以下の通りである。

- 原則1 命の追悼と鎮魂、教訓の継承と発信
- 原則2 地域・コミュニティ主体の復興
- 原則3 東北の潜在力の活用、経済社会の可能性を追求
- 原則4 地域の強い絆、災害に強いまち、自然エネルギー活用型の地域づくり
- 原則5 被災地の復興と日本再生
- 原則6 原発事故の早期収束、原発被災地への支援と復旧
- 原則7 国民全体の連帯と分かち合いによる復興

第1の原則は、「命の追悼と鎮魂、教訓の継承と発信」であり、この歴史的な大震災で失われた多数の命に追悼と鎮魂の意を表しながら、今回の大震災の教訓を無駄にすることなく、次世代に確実に語り継ぐことが最も重要であるという姿勢が伝わってくる。

そして、第2原則には、「地域・コミュニティ主体の復興」という指針が掲げられており、地域・コミュニティ主体の復興の重要性を提示していることは極めて重要なことである。

第3原則と第4原則には、「東北の潜在力の活用」、「地域の強い絆」、「自然エネルギー活用型の地域づくり」といった命題が掲げられ、地域特性の尊重、地域の連帯、持続可能性に配慮した復興の方向性が明確に示されている。

第7原則では、「国民全体の連帯と分かち合いによる復興」といった指針が示され、地域の自立と連携を促進する日本全体の支え合い、分かち合いの精神による新たな連帯の在り方を模索する方向性が示されている。

以上の命題は、まさに、日本社会が取り組まなければならない本質的な課題であり、これらの課題を解決するために、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの視点が極めて重要な役割を果たすことになる。

「命の追悼と鎮魂、教訓の継承と発信」は、まさに、その継承の母体となるコミュニティの存在が基盤となるものであり、「地域・コミュニティ主体の復興」や「東北の潜在力の活用」、「地域の強い絆」、「自然エネルギー活用型の地域づくり」といった命題は、その課題そのものが、コミュニティビジネスの果たすべき役割を体現しているといえよう。

このように、地域主体の震災復興計画や東北の特性を活かした持続可能な産業創造は、コミュニティビジネスの基本的命題であり、こうした地域の「志の連鎖」による「新たな産業連関」の創造が東北の未来を創造するものになっていくであろう。震災復興で注目された東北の「絆」の強さは、日本を再生する原動力であり、これらを国民全体に広げていくことによって「国民全体の連帯と分かち合い」につなげていくことが重要となっている。

## ■ 第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

これからの日本において、経済的利益のみを追求しない社会的事業の果たす役割は極めて大きく、震災復興におけるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの台頭はその重要な試金石となっている。東北は、これから、政府の財源だけに頼らない「ソーシャルファンド」などのソーシャル投資スキームの創設を進めていく必要がある。

そのためには、東北の特性を活かした様々な社会的事業を実践し、それらを加速させる「ソーシャルビジネスアライアンス」を構築していかねばならない。そして、その基盤となるものは、市民、市民活動団体、企業、行政等の各ステークホルダーの連携による戦略的なプラットフォームの構築であり、真のソーシャルソリューションはそれらの持続的な運営によって実現されていくものである。

## 第二章 ソーシャルプラットフォームの展開

### 2.1 震災復興における連携システムの模索

3.11の大震災は、被災地に大きな悲しみと困難を与えたが、その一方で、全国から心温まる支援が数多く届けられ、その熱い思いや志は被災地の人々の大きな心の支えとなった。震災直後から、大量の救援物資やボランティアが集まり、昼夜を問わない被災地支援が続いたが、震災後の限られた情報の中では、被災地の求める支援ニーズと支援物資や人員のミスマッチが生じることも多かった。そのような中で、たくさんのボランティア、自衛隊や消防署、警察等の公的機関、地域の青年団や消防団など、自主的な救援チームの連携によって、献身的な救援活動や復旧活動が続けられた。

避難所や仮設住宅に移った被災者の多くは、家族の安否を気にしながらも、自らの生活再建や雇用問題に直面する日々が続いた。特に、家族や家屋が流され、自宅も職場も失った被災者にとっては、生活再建や雇用確保は緊急な問題であった。震災直後から、政府や自治体も、雇用創出や生活再建について緊急措置を検討していたが、即効性のある雇用創出や迅速な産業再生を講じることができない状況が続いていた。

このような状況の中、行政、企業、市民、NPO等は、被災地の支援物資のマッチングや緊急の雇用創出に向けた連携システムの構築に取り組んでいた。そのひとつが、「せんだい・みやぎNPOセンター」が中核となって設立した「みやぎ連携復興センター」の「つなプロ」という被災地支援・雇用創造支援プロジェクトである。

「みやぎ連携復興センター（略称：つなプロ）」は、震災直後の混乱期に、被災地を訪れるボランティアや被災地支援を考えるNPOと被災地をつなぐ拠点事業（プロジェクト）として立ち上がった。この「つなプロ」と呼ばれたプロジェクトは、被災者とNPOをつないで支えるというコンセプトの基に被災地のニーズに対応した迅速な連携サービスを目指してスタートした。こ

のプロジェクトは、東北で先駆的にNPO支援を続けてきた「NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター」が中心となり、「認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム」、「公益社団法人仙台青年会議所」、「一般社団法人パーソナルサポートセンター」等の連携によって実施された。

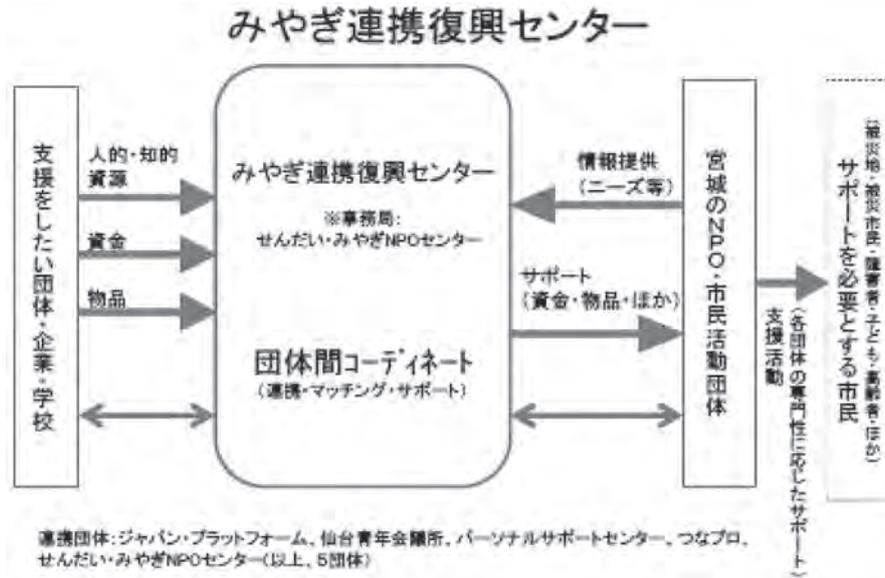
みやぎ連携復興センターは、このプロジェクトの運営母体として、被災者の自立支援を促進するため、被災地、被災者が主体の「一人ひとりを大切にしたい復興を目指して、段階的に、被災地や被災者を支援すること」を目標として活動を進めてきた。

まず、第1段階としては、長期化する避難生活を健康に乗り切ること、第2段階としては、仮設住宅で新しいコミュニティを形成し復興へ歩み出すこと、第3段階としては、地域の復興プランを、地域の人々が自ら話し、考え、つくっていくことであった（つなプロHPより）。このプロジェクトでは、震災後、2011年5月までの5週間で、宮城県内の避難所の巡回訪問とアセスメントを続けながら、避難所の支援ニーズへのつなぎ（マッチング）を行っている。5月から6月にかけては、宮城県内（おもに北部）の約10か所の避難所を拠点として、その運営支援を行いながら、被災者の支援ニーズの把握と地域の人々との接点づくり、避難所周辺の自宅避難者のニーズの把握を進めた。実施体制としては、各避難所を管理運営する地域のリーダーを支える「拠点リーダー補佐」を配置し、避難所にはボランティアを送りながら活動を支援してきた。

みやぎ連携復興センターは、こうした震災後の被災者の支援ニーズを正確に把握することによって、被災地の迅速な生活再建やコミュニティ形成を促すことを初期の目標としていたが、その後、被災者が自立できるための「仕事づくり」が重要なテーマとなっていった。「つなプロ」という試みは、地域の多様なニーズや資源を正確に把握し、外部の資源（人、資金、ノウハウ等）を的確につなぐことで、復興を加速させるという大きな目標があったが、被災地のニーズは、まさに、被災地で生きていくための「雇用創造」にあったのである。

以上のように、みやぎ連携復興センターが行ってきた、被災地、NPO、ボランティアとの連携は評価されるべきであるが、「つなプロ」で蓄積した情報の共有や発信が足りないという声もあがっており、今後は、こうした蓄積した情報の戦略的活用が重要な課題となっている。

現在、被災した多くの自治体で震災復興計画が進められているが、未だ、被災者の生活再建は不十分で、被災者の生活再建に直接つながる対策をさらに急ぐ必要がある。被災者が生まれ育った地域で、誇りを持って働くことのできる雇用創出を進めていくことが、地域主体の持続可能な地域産業の創造する基礎となるものであり、今後は、被災地全体の「ソーシャルイノベーション」につながる「プラットフォーム」の具現化が重要になるといえよう。



図表2-2 連携復興センターの概要  
(出典：せんだい・みやぎNPOセンター資料)

## 2.2 社会的共通資本の視点による東北再生

東北は、縄文時代以来の歴史資源、山や海等の豊かな自然環境、自然を生かした農林水産業、伝統工芸や祭りなどの文化資源等、地域資源に恵まれた地域である。しかし、これまで、「地域資源」というと、地域の自然や寺社仏閣、名産品やお祭り等の点在する要素をそれぞれの視点から活用することが多く、それらを地域の共有財産として関連づけながら、地域の総力戦として連鎖的な活用をしていくアプローチは十分にはされてこなかった。

ここでは、こうした地域の様々な資源を最大限に活用しながら、地域特性を踏まえた戦略的な地域経営を実現するアプローチを「地域資源経営」として定義し、持続可能な地域を創造していく視点として注目をしていく。

今回の大震災によって、「点」として存在していた地域資源がさらに孤立性を高め、その存在自体が困難になってきている。これからは、被災から逃れた「点」をつなぎながら、それらを、「点」から「線」、「線」から「面」と発展させていくことが重要となっており、地域の記憶やアイデンティティを再構築していくことが求められている。

つまり、失われた「地点」を「地域」の視点で捉え直すとともに、地域の総体的な価値観から再評価し、地域資源を長期にわたるシナリオや経営資源として位置づけていくことが重要になる。そして、このアプローチを進めていくための鍵となるものが持続可能な地域の基盤ともいえる「コミュニティ」の再興である。

大震災に際して、三陸沿岸の漁村では、コミュニティの基盤となる村落が失われた地域が数多くあったが、被災した状況下においても、コミュニティの再興を目指して、お互いを励まし合

い、支え合う姿も多く見られた。避難の際にも、それぞれの安否を気遣い、避難を助け合う姿も多く見られた。こうした大震災に直面し、被災地や避難所生活の厳しい状況に耐え得るひとつの要素には、長年培われてきたコミュニティの絆や結束の強さがある。

このような大震災で破壊された村落を再生していくためには、これまでの住民のつながりという社会的な蓄積である「コミュニティ」を「社会的共通資本 (Social Common Capital)」として再認識し、その再興を行うことが重要となるのである。

宇沢 (2011) は、「社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する」と述べている。それは、「山、森、川、海、水、土、大気などの自然環境、道、橋、鉄道、港、上・下水道、電力・ガス、郵便・通信などの社会的インフラストラクチャー、そして教育、医療、金融、司法、行政、出版、ジャーナリズム、文化などの制度資本から構成される」と述べている。また、自然環境については、「それぞれの国、地域の人々が長い歴史を通じて、聖なるものとして大事に守って、次の世代に伝えつづけてきたもの」と解説している。

今回の大震災で、沿岸部の諸都市では、都市の歴史や記憶ともいえる社会インフラが壊滅的な打撃を受けた。これらの都市は、海を基盤にした漁業、大地を基盤にした農業、森を基盤にした林業等、様々な地域産業を育んできたが、大震災や津波で多くの人々の命が失われ、現在は、基盤となる自然環境も激変し、その復興が危ぶまれている。

このような激甚なる大災害を前にして人々や地域は何をできるのだろうか。今後、不本意ながらも地元を離れて職業を求める人々も多くなるかもしれない。しかし、多くの人々は地域に戻り、再び、地域とつながった暮らしと仕事を持ちたいと願っている。

都市の変わり果てた姿を見ながら再び立ち上がろうとする力の原点にはその地域の歴史や人々とともに生きていくという「コミュニティ」の存在がある。この力こそが、地域を守り育ててきた原動力であり、「地域の愛」や「復興への志」があれば、失われた地域資源を再生し、新たな地域資源を創造しながら、地域の産業は蘇っていくだろう。

まさに、東北の再生の重要な鍵は、こうした「コミュニティ」の再興にある。避難所で耐えているコミュニティの絆や結束を維持し、再興できる仕組みが求められている。そして、このコミュニティが再興されていくとき、そこに守られた地域資源が蘇ることになる。

その意味では、コミュニティは、持続可能な地域を創造するための基盤となる社会的共通資本として位置づけるべきものであり、地域の歴史や文化、産業等を維持継承し、地域の真の豊かさを確保するものである。

「地域資源経営」とは、地域資源（風景、自然、エネルギー、伝統、文化、産業、技術、等々）を地域のために最大限に活用し、コモンズの視点から、様々な資源や資金を地域内で循環させることにより、地域産業の連関を促すものであり、「社会的共通資本」としてのコミュニティがそれらを主体的に経営していくのである。

## ■ 第二部 ソーシャルビジネスの創造に向けた課題

これにより、地域の自律性は高まり、地域の豊かさが達成され、東北や日本を持続可能な社会へと導く原動力となるものである。

持続可能な社会の実現は、社会的共通資本の視点から様々な地域資源を活用し、地域の主体的な選択により、「我らが共通の未来」を獲得していくことによって可能となる。今回の大震災や原発事故は、自らの健康、安全な水や食糧、清らかな空気や大地、これらを守るためには、国民自らが、都市計画、国土計画、環境計画、エネルギーといった政策的な分野に対しても主体的に意思決定に関与していくことが重要であることを示唆した。

東北は、これから大きな試練を迎えることになる。しかし、このような大震災においても、豊かな歴史に培われた「コミュニティの再興」が果たせるなら、そこから様々な産業が再生されていくことであろう。そして、それらが豊かな地域の自然環境や歴史文化を継承していくことになり、主体的に地域の未来を選択する原動力になっていく。自らが住む地域にどのような社会資本整備が必要なのかを真剣に考え、信頼できる専門家の助言も受けながら、意思決定に的確に反映していくことが極めて重要である。

今回の未曾有の危機にあたり、国民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄のライフスタイルを脱却し、食やエネルギーに対して主体的な意思表示をしていくことが重要となる。そして、国や自治体も、これまでの成長を追い求める国土政策や都市政策を転換し、21世紀にふさわしい持続可能な社会を実現していくことに本格的に進まなくてはならない。

この大震災と原発事故を乗り越えて、多くの人々が新しい一歩を踏み出し、真の豊かさを手に入れることができる持続可能な社会を実現するために、今こそ、地域の手で新しい未来を選択していくことが求められる。東北の復興は、コミュニティの再生から始まり、風景の再生によって終結していくことになるだろう。地域の愛する風景や生活を取り戻そうとする強い意志があれば、たとえ時間はかかっても、失われた地域資源を再生し、新たな地域資源を創造していく力が湧いてくるだろう。

これは、震災後のまちづくりにおいて、「社会的共通資本としてのコミュニティ」が重要となることを示唆するものであり、コミュニティは、様々な地域資源を主体的に経営していく「プラットフォーム」となることが求められる。コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスは、こうした地域のポテンシャルを最大限に引き出し、地域の自律性を高めながら、地域の豊かさを達成していく原動力となるものであり、地域のつながりや交流を促進し、地域循環産業を創造させることにより、東北や日本を持続可能な社会へと導く鍵として大きな期待を集めるものとなっている。

## 第三部

### 志の連鎖による震災復興モデルの構築

#### 第一章 ソーシャルビジネスアライアンスの創造

- 1.1 地域産業創造支援スキームの発展
- 1.2 東北におけるソーシャルビジネスの推進
- 1.3 震災復興を支える社会起業家の育成
- 1.4 東北におけるソーシャルビジネスアライアンスの構築

#### 第二章 震災復興モデルによる地域資源経営の展開

- 2.1 地域資源に立脚した持続可能な産業創造
- 2.2 地域資源経営による持続可能な東北再生

## 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

### 第一章 ソーシャルビジネスアライアンスの創造

#### 1.1 地域産業創造支援スキームの発展

東日本大震災の復興過程において、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスが注目されるとともに、震災復興を支える社会起業家も多く誕生してきている。これらの背景には、内閣府、経済産業省、総務省、復興庁などが創設した社会起業家の育成プログラムがある。また、社会的企業と呼ばれる企業の取り組みも顕著であり、企業の社会的責任を表す「CSR:Corporate Social Responsibility」や社会的責任に企業の競争力の向上を付加した概念である「CSV:Creating Shared Value」が復興現場に浸透することになった。

今回の大震災では、大きな打撃を受けた地域産業を再生していくために、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの視点が導入されており、地域資源を最大限に活かした地域産業創造支援のスキームが動き出している。これらは、「地域」という視点から「自立連携型のソーシャルビジネス」を生み出していく新たな潮流として期待されている。

本研究では、こうした大震災によって失われた生活基盤の再生に向けた「自立連携型のソーシャルビジネス」の可能性を明らかにしながら、それらを具現化する「ソーシャルビジネスアライアンス」のモデルを構築する。具体的には、地域の多様な資源を「社会的共通資本 (Social Common Capital)」として位置づけながら、これらの地域資源を戦略的に活用するための「アライアンスモデル」について考察を行っていく。

本研究の目標は、ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの構築であり、被災地の企業や起業家を支援していくプラットフォームを構築することにある。そのために、本研究では、被災者や被災企業が戦略的に連携し、新たなソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを創造していくための「連携組織 (コンソーシアム)」、「社会起業塾 (ソーシャルビジネススクール)」、研究会 (マッチングセミナー) を開催することにより、震災復興型の創業支援プロセスのモデル化を進めていった。具体的には、「東北ソーシャルビジネス推進協議会」を母体とした東北六県のソーシャルビジネスの連携を進めるとともに、「特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター」を母体とした「フラスコイノベーションスクール」を開催し、震災復興に向けたソーシャルビジネスアライアンスを構築してきた。ここでは、以上の成果をとりまとめ、東北における「地域産業創造支援プラットフォーム」の形成状況について報告を行う。

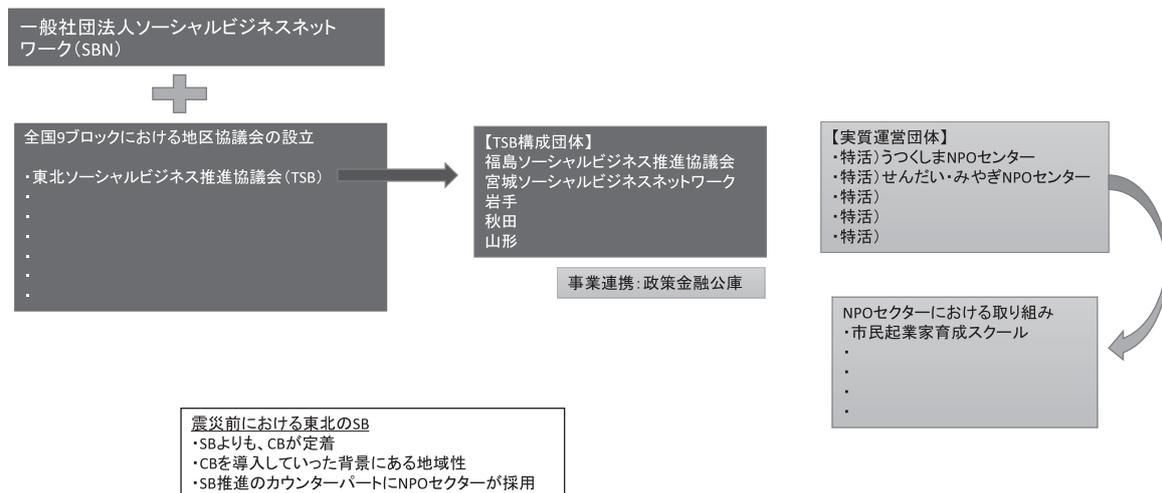
## 1.2 東北におけるソーシャルビジネスの推進

### ～東北ソーシャルビジネス推進協議会（TSB）における取り組み

#### (1) TSBの東北展開～震災前の経緯

東北におけるソーシャルビジネスのプラットフォームの構築は、2009年3月に設立された「東北ソーシャルビジネス推進協議会（TSB）」に始まる。経済産業省では、2007年から、ソーシャルビジネスの導入を円滑に進めるための組織形成に着手してきており、当初は、勉強会方式で開催してきたが、2010年12月、勉強会での議論を発展させ、一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク（SBN）が設立されるに至った。SBNは、特定非営利活動法人ソーシャルイノベーションジャパン（SIJ）が前進となっており、SIJでは、社会的企業家やCSR人材の育成のための講座やアワード事業を展開していたが、以上のような経緯を経て、SBNの創立に携わることとなった。SBNは、こうして設立され、ソーシャルビジネスの推進母体として発展していくことになり、日本全体を視野に入れた各ブロック協議会の設立を行い、TSBは、その東北部門として設立されることになったのである。

TSBのスキームを示したものが図表3-1である。TSBは、全国9ブロックに設置された協議会のうちの一つに位置づけられるが、TSBの構成はさらに細分化されており、東北各県の連絡協議会としての機能が主体であった。したがって、TSBは、東北の統括的機能ではあるものの、東北各県に存在している協議会の合議体としての位置づけとなっている。



図表3-1 震災復興前のTSBの組織概要  
 (出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター)

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

日本におけるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの担い手は、NPO法人が多く、TSBの運営団体の構成もNPOが大部分となっており、いわゆる、中間支援組織（インターメディアリー）で占められている。東北では、高度経済成長期以降、コミュニティビジネスへの期待感が大きくなっており、その推進役をNPOが担うケースが多かった。TSBの構成団体もNPOが中心となっている背景には、東北の地域経済の低迷や人口流失を抑制するための地域課題の解決策としてコミュニティビジネスに期待がかかっていることが上げられる。青森県は、除雪費用等の増大による財政破綻の危険があることから、コンパクトシティの導入に積極的な自治体として知られており、まちづくりの観点からコミュニティビジネスに積極的に取り組んできている。

このように、東北では、NPOが中心となってコミュニティビジネスが推進され、それがソーシャルビジネスの推進母体ともなっていた。

TSBでは、ソーシャルビジネスの重要性が高まる中、賛同する事業者・支援者の確保、ハンズオン支援によるモデルケースの事例紹介などの多彩な活動を展開してきた。そのことはTSB作成報告書「東北地域におけるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス普及推進事業報告書（2010年3月発行）」のなかでまとめられているが、この報告書の発行の翌年となる2011年3月11日に東日本大震災が発生し、各県協議会の整備も途上のままにTSBには新たな役割が課せられることになったのである。

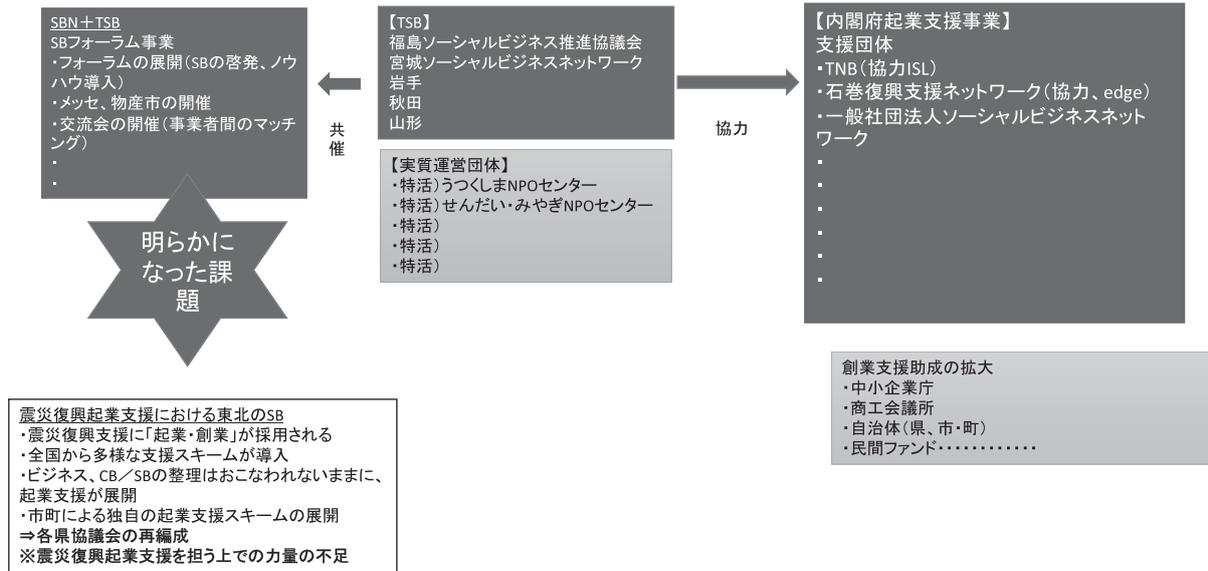
#### (2) TSBによる東北展開～震災後の機能強化

東日本大震災の発生後、経済産業省の主導するソーシャルビジネス助成事業には、他の省庁における施策と同様、震災復興の文脈が盛り込まれていった。経済産業省では、ソーシャルビジネスによる新たな事業を積極的に助成するとともに、既存のソーシャルビジネスの事業者のノウハウを被災地の事業者に転換する方策を進めていった。

また、これと同時に展開されることになったのが、「フォーラム事業」であり、全国各地のフォーラム事業（シンポジウムやギャザリング、ワークショップ）に加え、メッセ事業（展示会、見本市）も企画され、その事業主体となったのがSBNであった。TSBは、このフォーラム事業の共催団体としてソーシャルビジネスの普及に関与していくことになり、以後、3年間にわたり、フォーラム事業を推進していくことになったのである（図3-2参照）。

筆者は、2012年4月から、前会長の加藤哲夫氏に代わり、TSBの会長に就任することになり、震災復興型のソーシャルビジネスの創造スキームに取り組むことになった。TSBは、本研究で取り組んでいる震災復興型のソーシャルビジネススキームの構築やそのための東北六県のソーシャルビジネスの連携を進める戦略的なプラットフォームとしての可能性を有していたのである。

こうした震災後始まったフォーラム事業は、2014年度で3年目を向かえ、その集大成としての成果が期待されるとともに、「震災復興」を超えて「東北の新たな希望」を誘導することが大きな目標となってきている。事業概要としては、1年目は、日本全国を視野に開催され、2年目は、震災の被害を受けた北関東から青森県を対象とし、3年目は、震災による被害が大きかった、福島、宮城、岩手の各県を対象として事業を展開している。



図表3-2 震災復興後のTSBの組織概要  
(出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター)

また、こうした潮流の中で、震災復興に向けた社会起業家の育成事業も盛んに実施されるようになってきた。内閣府による「復興支援型地域社会雇用創造事業」は、その一例であり、「600人起業」を目指し、12の団体が実施主体となって、社会起業家の育成が行われた。本事業は、2010年から実施されていた「地域社会雇用創造事業」がその前身となっており、「明日の安心と成長のための緊急経済対策（2009年12月8日閣議決定）」に基づき、「社会的企業の起業支援」と「社会的企業へのインターンシップ研修」を行うために設立された事業で、「復興支援型地域社会雇用創造事業」は、これを発展させたものである。

「復興支援型地域社会雇用創造事業」は、「東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部、2011年7月29日決定）」の中の「産業創出を担う人材の育成」を目指した事業であり、本研究で目指している「震災復興型ソーシャルビジネス」のモデル化と同様の方向性を持った事業として位置づけられる（図3-2）。

本事業は、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスを支援する日本の代表的な機関が受託し、SBNもその一部を担当することになった。筆者は、その事業のひとつである「復興支援型地域社会雇用創造事業」の審査委員長として、社会起業家の発掘・育成・連携の役割を果たしながら、東北復興に向けた「ソーシャルビジネスアライアンス」のモデル化を推進してきた。TSBとしては、東北各県で展開するそれぞれの事業に各県の構成団体として関連しながら、社会起業家の育成やマッチングを進めてきた。宮城県内の取り組みとしては、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターが、特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク、社団法人東北ニュービジネス協議会と連携しながら社会起業家の育成事業に携わっている。SBNは、この事業者として、岩手県陸前高田市において、40名の社会起業家を輩出してきた。

以上が、東北ソーシャルビジネス推進協議会の活動を通して構築を進めてきた「震災復興型ソーシャルビジネス」のプラットフォームの形成状況である。

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

本過程において、明らかになったことは、東北におけるソーシャルビジネスの発展は遅く、3.11の大震災を受けて、顕在化する社会問題や地域課題を解決するための「復興支援型地域社会雇用創造事業」を契機として加速してきたこと、そして、そのブリッジを果たしたのは、「フォーラム事業」という「シンポジウム、ギャザリング、ワークショップ」を用いた戦略的なマッチングとネットワーク形成にあり、その事業主体となったSBNの存在と東北展開を担ったTSBの貢献は大きいものがあったといえる。

東北のソーシャルビジネスの幕開けは、まさに、大震災によってもたらされたといえる。この大震災によって、SBNというソーシャルビジネスの全国的な支援機関のネットワークやノウハウが東北に導入されることになり、TSBの東北におけるソーシャルビジネスの推進機関としての機能やTSBを構成する各県の協議会の連携が強まったといえる。大震災の以前には、各県の協議会は独自の事業を展開していたが、各県を超えたネットワークの連携には至っていなかった。今後、このようなフォーラム事業の戦略的な展開によって、各県の協議会の連携が進んでいくとともに、東北におけるソーシャルビジネスのプラットフォームの構築が加速していくことが期待される。

## 1.3 震災復興を支える社会起業家の育成

### ～フラスコイノベーションスクールの創設～

#### (1) 東北におけるNPOの潮流とSBCBの台頭

東北におけるソーシャルビジネスの発展において、今後、重要な鍵となるのが社会起業家の人材育成の強化である。ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスは、社会や地域の問題をビジネスの手法によって解決するという革新的なアプローチが特徴であり、その推進体制の構築には、まだまだ課題が多く、その整備は遅れている状況にある。現在の担当省庁としては、経済産業省、中小企業庁、内閣府、総務省、環境省、農林省等、震災後は、復興庁も加わり、経済政策、自治体政策、環境政策、農業政策、復興政策などの様々な視点から雇用創造支援が推進されてきている。また、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスは、その事業領域が、環境、福祉、農業、教育、まちづくりなど、極めて広範であり、その横断的な対応が必要な分野である。

近年、こうした多様なセクターの連携による新たなアライアンスの構築という側面から、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの推進母体として期待が集まっているのが、「特定非営利活動法人（NPO:Non Profit Organization）」である。NPO活動は、1995年の阪神大震災の際に、多くのボランティア団体が協力し、行政の枠を超えた救援活動が実現されたことから、その後、「特定非営利活動促進法」が制定され、「特定非営利活動法人（NPO）」が活発化してくるようになった。

東北においても全国的にNPOが注目を集める中、1997（平成9）年に、「特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター」が設立されている。同センターは、日本におけるNPOの草分け的な存在のひとつであり、「NPOのNPO」とも称される「中間支援機関」として、市民社会の構築をミッションに掲げながら、NPOの普及・育成に取り組んできた。コミュニティビジネス、

ソーシャルビジネスの推進は、同センターの前代表理事の加藤哲夫氏の目指すべき目標像であったが、NPOの支援機能が中心的な役割であることから、その推進体制は遅れていた。震災後、NPOへの期待感も急速に変化してくる中、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターとしてもソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによる社会起業家の育成事業に取り組むことになってきた。

このように、阪神大震災では、NPOが全国的に注目され、東日本大震災では、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスへの期待が高まることとなった。その意味では、阪神大震災を「NPO元年」と称することがあるが、東日本大震災は、東北復興に向けて「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス」が発展し、「SB・CB元年」とも言うべき社会的な転換点が進行していることを示唆するものといえよう。

## (2) せんだい・みやぎNPOセンターの社会起業家育成

大震災に際して、NPOは救援活動や震災復興活動の様々な局面で大きな貢献を果たしてきたが、市民活動を主要領域とするNPOの課題も多く見られた。NPOは、大震災以降、被災者に対する救援物資の情報の共有や生活再建などの側面から支援をしてきたが、住まいと仕事を失われた被災者にとって重要な課題は住居と雇用の確保であった。こうした状況の中、NPO活動の方向性も雇用問題の解決に向けた職業斡旋やマッチングの要望にシフトしていった。しかし、実際には、雇用のミスマッチ（長年従事してきた農林水産業を望んでも震災復興事業の遅れから再開できないなど）が起これ、被災者のニーズとシーズとの乖離は日増しに大きくなっていったのである。

このような現状を踏まえれば、これからの東北においては、既存の産業システムに頼らない「地域資源活用型の社会的事業」を推進し、地域の資源を基にしたブランド化を推し進めるとともに、新たな持続可能な地域産業を創造し、真の創造的復興を実現していくことが重要となってきた。

「フラスコイノベーションスクール」は、せんだい・みやぎNPOセンターが事業主体となり、東北復興を支える人材確保を視野においた社会起業家の支援プログラムである。

図表3-3は、せんだい・みやぎNPOセンターが実施してきたCB・SBの推進プログラムの概要を示したものであるが、これをみると、同センターが早い時期から社会起業家育成に取り組んできた経緯が把握できるとともに、初期段階では、「市民起業家」という表現を用いていることがわかる。これは、同センターの設立者である加藤哲夫氏が、イギリスにおける起業家育成事業をイメージしながら同センターの発展シナリオを書いていたことを示すものでもあるが、加藤哲夫氏の代表著書である『市民の日本語－NPOの可能性とコミュニケーション－』（2002）にも論述されているように、加藤哲夫氏の「市民」へのこだわりの強さを示唆するものといえよう。なお、本事業は、仙台市産業振興事業団からの支援によってスタートすることになった。

経済産業省は、2008年頃から「ソーシャルビジネス」という表現を中心的に用いるようになってきているが、これは、「コミュニティビジネス」を「ソーシャルビジネス」の一部分と解釈し、「ソーシャルビジネス」を上位概念として位置づけていることによるが、CBとSBは、「志を

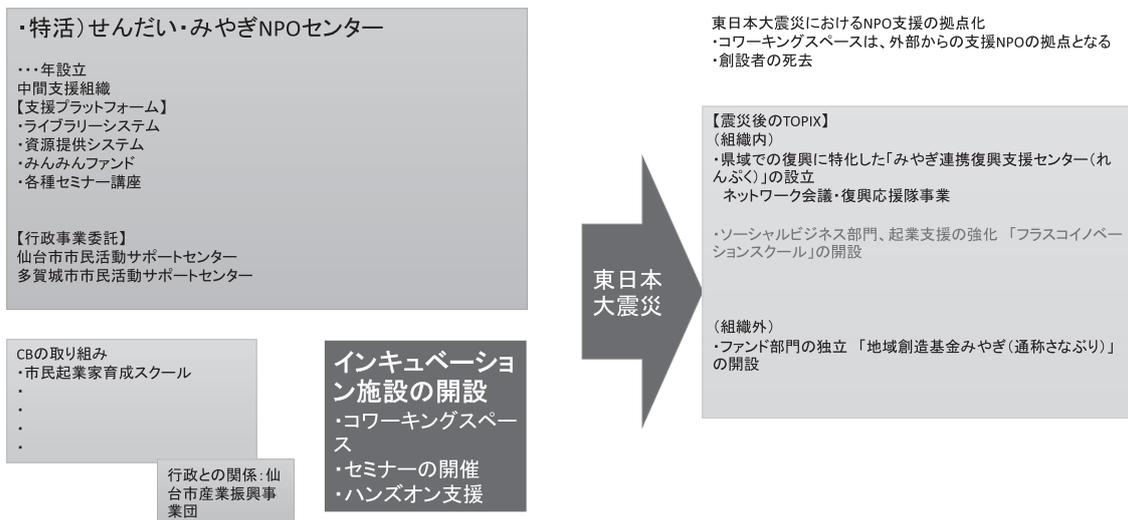
### 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

基にした経済利益と社会貢献を両立する事業」という点では共通することは多いが、「コミュニティ」を主体に身近な問題に取り組む「コミュニティビジネス」の方が、限界集落などの地域再生や身近な課題解決をビジネスの手法で取り組む東北の実情には適合しやすく、これから地方再生に本格的に取り組む日本においては欠かせないキーワードとなってくるであろう。

ヨーロッパ諸国では、「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）」という概念が早くから発展してきており、英国、イタリア、スペインなどでは社会的企業の創業支援や法整備も進められてきており、様々な分野や法人形態によって、ソーシャルビジネスの急速な発展がなされていった。日本においては、近年、ソーシャルビジネスの推進方策がやっと政策化してきているが、ソーシャルビジネスの担い手としては、未だNPOセクターが多く登場しているのが現状である。

せんだい・みやぎNPOセンターにおいても、2001年にコミュニティビジネスによる起業家支援を開始し、国によるソーシャルビジネスの推進にともない、ソーシャルビジネスについての取り組みも開始している（図表3-3）。

2009年3月には、「東北ソーシャルビジネス推進協議会（TSB）」が設立され、TSBの代表には、せんだい・みやぎNPOセンターの代表者である加藤哲夫氏が就任し、加藤氏を中心に、宮城県における地区協議会の設立が行われた。そして、それらの経緯に基づいて、2010年に発足したソーシャルビジネスの基本フレームが「みやぎソーシャルビジネスネットワーク（MSBN、通称むすぶん）」である。



図表3-3 せんだい・みやぎNPOセンターのSBCB支援の概要  
(出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター)

せんだい・みやぎNPOセンターでは、この時期に、TSBおよびMSBNの拠点となるスペースの設置を決定し、2010年に、同センターの入居するビルの7階を借用し、CB・SBのインキュベーション施設となる「フラスコおおまち」を開設した。専従の職員を配置し、法人の登記が可能なシェアオフィス事業、セミナー、起業支援相談会、交流会などの企画を展開し、TSB、MSBNの事業もセンターが主導する形で進められていった。

しかし、2011年3月11日に、東日本大震災が発生するとともに、その当時、センターの代表理事であった加藤哲夫氏が、同年8月に病気のため逝去するといった事態が生じた。東日本大震災の発生によって、「フラスコおおまち」は、県外から支援に駆けつけたNPO、NGOの拠点として活用され、震災発生直後は、支援活動を行う団体の短期滞在の場としても貢献したが、CB・SBの拠点機能としての機能整備は中断を余儀なくされたのである。

筆者は、この時期、加藤哲夫氏の後任として、「TSB：東北ソーシャルビジネス推進協議会」の会長職を担うことになり、せんだい・みやぎNPOセンターの理事を務めていたこともあり、同センターのCB・SB事業の取り組みを推進する立場となった。この後、筆者を中心に同センターにおけるCB・SB事業を本格的に検討することになり、2012年12月頃から、筆者がプロデューサーとなり、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスに関わるソーシャルビジネスのインキュベーションスクールとして連続講座を開催することとなった。

### (3) フラスコイノベーションスクールの誕生と展開

2011年3月に震災が発生し、復興支援が展開されていく中で、自治体の施策にも、起業に関連する事項がみられるようになってくる。仙台市では、「東北復興創業スクエア事業」が提起され、「起業家育成事業」、「ビジネス支援事業」、「デザイン活用促進事業」の3事業が設置され、せんだい・みやぎNPOセンターは、この中の「起業家育成事業」に採択されることになり、社会起業家の育成事業に本格的に取り組むこととなった。

せんだい・みやぎNPOセンターは、これまでの経験・人脈を基に、社会起業家の育成に取り組むことになったが、仙台市の起業家育成事業は、CB・SBに特化したものではなく、いわゆるビジネススクールを念頭においたものであった。仙台市としては、この事業を通じて、本格的にソーシャルビジネスやコミュニティビジネスを推進する事業を設置する目的があったのではなく、前述の「フラスコおおまち」の事業展開を仙台市の事業展開を活用しながら進めていくという戦略を持っていた。同センターとしては、事業推進の仕組みが未整備なソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの分野において、仙台市との連携を取りながら、ソーシャルビジネスのプラットフォームの形成を試みたのである。

せんだい・みやぎNPOセンターは、仙台市の起業家育成事業の呼称を独自に「フラスコイノベーションスクール」と命名し、プログラムの策定に取り組んできた。スクールの名称にある「フラスコ」は、試験管としてのフラスコを想定しており、フラスコに例えたスクールの中で、受講者相互に化学反応が起これ、革新的な事業が生まれ、新たな社会起業家を誕生させることを目標としていた。

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

本スクール事業は、2012年度内に、3期に渡って開催された（図表3-4参照）。約3ヶ月を1クールとし、13回の連続講座を行い、個別の起業支援相談会を含めた総合的なメニューとしてデザインされた。スクールの参加者定員は20名とされ、計60名の受講者に対しての講座が展開された。参加者の構成は、実施主体がNPOセクターであったこともあり、NPOや市民活動団体の関係者からの応募が最も多く、全体の32%（19名）を占めている。次に、社員が18%（11名）、会社経営者・個人事業主が同じく18%（11名）、無職12%（7名）、主婦10%（6名）、大学生5%（3名）、その他5%（3名）といった割合であった。なお、男女比率をみると、65名のうち、22名が女性の参加者であった。また年齢層は、20代が14名の参加で全体の約23%、以下年齢順に、30代が15名（25%）、40代が同じく15名（25%）、50代が11名（18%）、60代以上が5名（8%）となっている。

**フラスコイノベーションスクール2012**  
 総合プロデューサー 風見正三  
 総括担当 小川真美  
 プロジェクトマネージャー 伊藤博章 佐々木秀之  
 スタッフ 高橋修太  
 運営協力: 宮城大学風見研究室

2012年度スクール事業(仙台市委託事業)  
 第1期 2012年7月5日～同年9月5日  
 第2期 2012年10月4日～同年12月20日  
 第3期 2012年12月6日～2013年3月14日

Flask Innovation School 3  
 一緒に参加すると  
 こんなことが実現します。  
 ① 起業のノウハウを学ぶ  
 ② 起業家とつながる  
 ③ 起業の資金調達方法を知る  
 ④ 起業のリスクを知る  
 ⑤ 起業の成功事例を知る

第3期 フラスコイノベーションスクール  
 復興者へ

2012年度講師陣 (センターおよび風見氏の人脈をもとに講師および構成を設計)

- ・座学
  - ① 風見正三(宮城大学事業構想学科教授): CBSB概論、社会起業論、コーチング
  - ② 大滝精一(東北大学大学院経済学研究科教授): 経営戦略
  - ③ 町野弘明(一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局長): ソーシャルビジネス論
  - ④ 北出廣博(柳電通東北復興サポートネットワーク駐在員): CSR、マーケティング
  - ⑤ 川村志厚(経営デザイン研究所代表): 経営管理、財務会計
  - ⑥ 稲葉雅子(柳ゆいネット代表取締役): 観光、地域交流
  - ⑦ 大志田典明(ブレインラストアクトカンパニー代表取締役): マーケティングマネジメント、コンセプト設計
  - ⑧ 小出宗昭(富士市産業支援センター所長): 事業設計、課題分析、ゴール設定
  - ⑨ 大和田順子(一般社団法人ロハスビジネスアライアンス): 人材戦略、ライフスタイル
- ・起業家マインドに触れる
  - ① 浅見紀夫(柳ノ蔵代表取締役名誉会長)
  - ② 田澤文行(柳ふるさとファーム代表取締役)
- ・起業家現場訪問
  - ① 増子良一(イートス代表取締役)
  - ② 鈴木圭介(ミライトス代表取締役)
  - ③ 大草芳江(有限会社フィールドアンドネットワーク 取締役)
  - ④ 島田昌幸(柳ファミリア代表取締役)
- ・オープンセミナー
  - ① 稲吉藍実(くつ活)アースアイデンティティ・プロジェクト): デザインと産業
  - ② 木下斉(一般社団法人AIA 代表理事): まちづくりの産業化
  - ③ 加藤徹生(一般社団法人WIA 代表理事): 社会起業家の育成
- ・起業支援相談会
  - ① 前掲、川村志厚
  - ② 庄司和弘(ネイジフコンサルティンググループ代表取締役)

図表3-4 フラスコイノベーションスクールの開催概要

(出典: 佐々木: せんだい・みやぎNPOセンター)

本スクールは座学が中心であったものの、スクール開催後、前項で述べた内閣府による「復興支援型地域社会雇用創造事業」などの創業支援制度が開始され、そうした制度を利用して起業を促進していったこともあり、結果として、合計60名のうち、11名が起業することになった。震災後、多くの創業助成制度が実施され、スクールではそれらの積極的活用をすすめていたが、被災地の状況をみれば、復興人材の育成は緊急課題であり、創業資金を準備する余裕はなく、借金をしての起業を進めるといった選択肢を提示することは難しかった。そうした中、女性起業家の誕生が複数みられたことは希望を感じる出来事であった。

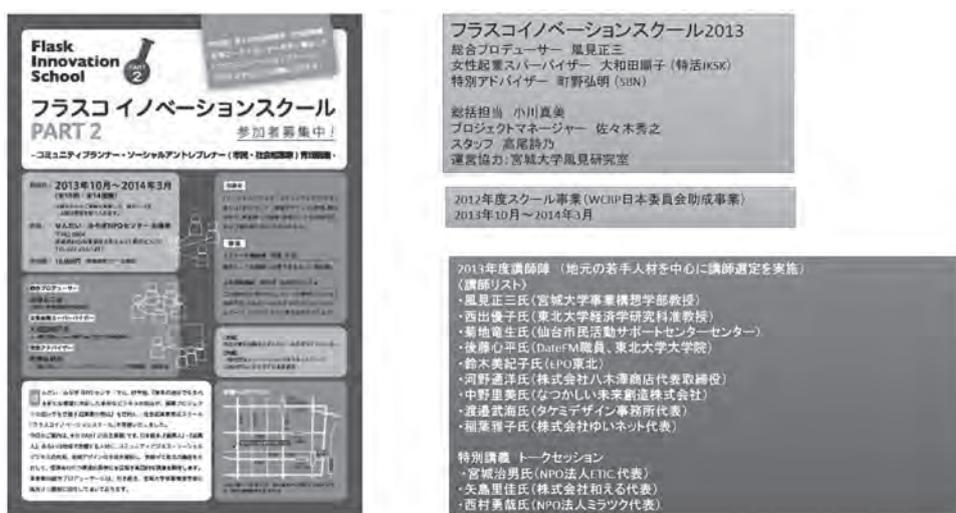
フラスコイノベーションスクールでは、起業に至る過程では、男性よりも女性のほうが、起業を果たしやすく、生活やキャリアアップの手段というよりは、夢や志の追求として、自らのハードルを低く設定し、チャレンジへの決断が早いと感じる場面が多かった。後に、女性の起業は政府の施策ともなっていくことになり、CB・SBを考える上で、女性の活動は、今後、重要な貢献を期待できるものと考えている。

なお、フラスコイノベーションスクールは、2012年の7月に第1期がスタートし、翌2013年の3月に第3期の講座が終了している。その間、仙台市による次年度のコンペが実施されているが、2013年度の起業家育成部門は、震災後に設立され注目を集めている一般社団法人MAKOTOと株式会社仙台ソフトウェアセンター（通称NAVIS）によって実施されることになった。

仙台市におけるソーシャルビジネスの取り組みは、まだ始まったばかりである。仙台市が「起業率日本一」を掲げたことから推察できるように、仙台市では、「CB・SB」という視点よりも一般的なビジネススクール指向の事業が中心となっている。しかし、現在、仙台市は、ソーシャルイノベーション特区への挑戦を進めるなど、今後は、市をあげてソーシャルイノベーションの拠点形成を目指していくとみられる。

フラスコイノベーションスクールは、約100名の受講者を輩出するまでに至り、今後は、その継続的なフォローも重要となっている。そのために、同センターでは、仙台市の委託事業として開講したフラスコイノベーションスクールを2013年度においては自主事業として継続開講を行うことと決定し、「フラスコおおまち」の入居者でもあった「WCRP日本委員会」および「SBN」の協力を得ながら、「フラスコイノベーションスクールPART2」を開講している（図表3-5）。

2013年度は、新たに15名の受講者を受け入れての開催となったが、そこでは、地元の講師陣によるスクールを展開し、内閣府による「復興支援型地域社会雇用創造事業」の継続として、福島・岩手・宮城の各県で実施された助成制度（宮城県の場合、「震災復興起業支援事業」）や中小企業庁の創業助成制度（「地域需要創造型等 起業・創業促進事業」）を活用しながら、起業者の輩出を進めていった。



図表3-5 フラスコイノベーションスクール2013の概要  
（出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター）

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

なお、東日本大震災における社会課題解決といった理念を持って開始した本スクールは、2014年度は、宮城県石巻市での開催を決定し、「いしのまき6次化チャレンジセミナー」と題して事業を展開している。その間、フラスコイノベーションスクールの受講者が、各地域で独自の講座や勉強会を展開するといった事例もみられてきた。

大震災から約4年を経過しようとしている今日、「フラスコイノベーションスクール」のさらなる進化が求められることになるが、震災後、市民、行政、企業をつなぐNPOとしての基本的な使命は果たしてきたといえるであろう。最近では、震災直後は皆無であった起業家支援セクターも、複数誕生し、様々な取り組みが展開されている。

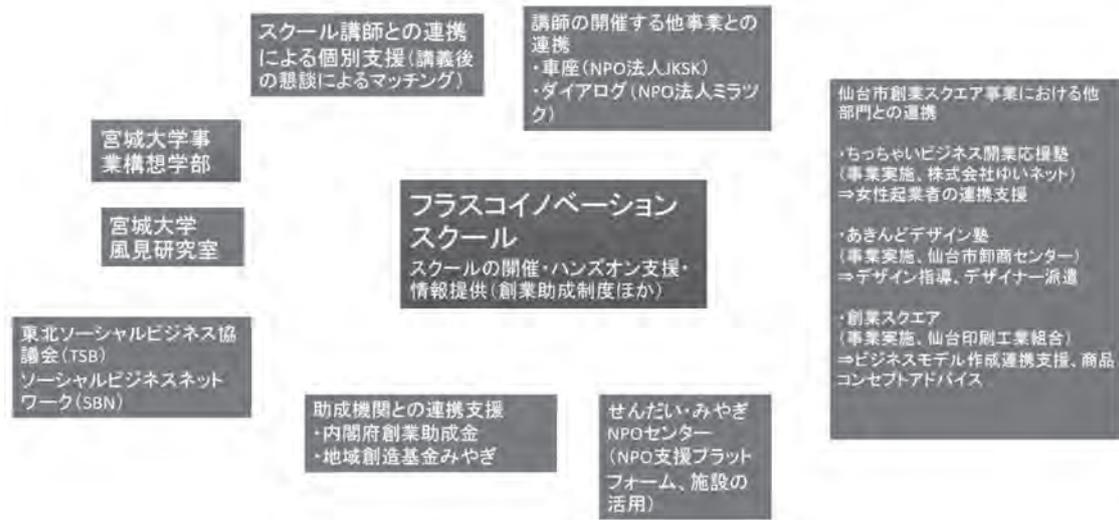
今後は、多元的なセクターの連携とそれらを統合した「ソーシャルプラットフォーム」を充実させ、より効果的な起業支援を実施していくことにより、仙台市だけでなく、周辺市町村においてもソーシャルイノベーションが加速していくことが期待される。また、フラスコイノベーションスクールが契機となった講座やスクールが地域で展開がされ、それらを結ぶプラットフォームの構築が進むことにより、東北における「ソーシャルビジネスアライアンス」の具現化が進んでいくと考えられる。

#### (3) フラスコイノベーションスクールにおける起業支援スキーム

フラスコイノベーションスクールは、「復興者へ」というメッセージを掲げ受講者の募集を行った。応募者との会話の中では、東日本大震災を期に、生き方、働き方について改めて考え直したという応募者が多く、その価値観の変化から、社会起業家という選択肢やSBへの注目が高まっていることが示唆された。

震災を期に、東北に戻り、働き・暮らすといったIターン、Uターンの流れも生まれてきており、応募者のルーツを確認すると、祖父や曾祖父が東北出身であるといった「Jターン」型の様相を呈しているケースも増えており、「東北にルーツがある人財」の集結が始まっているといえよう。しかし、起業とはいってもそう簡単ではない。法人格を取得して、組織の代表となることは簡単であるが、何を業とするか、どんな事業モデルにするか、さらには収支計算、そうしたことをきちんとプランニングする必要がある。社会性や地域性を根底におくCB・SBでの事業モデルは、利益を念頭においたビジネスモデルの構築よりもマーケティング等の側面など、難しい局面も多い。まずは、事業収支の面から考えれば、CBやSBは採算がとりにくい事業が多く、まずは、損失を出さないようにしながら、起業家自身の生活費を基準に、適正な利益が望める事業プランを構想していくことが重要となる。

ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスは、「志や思い」を発端に「夢をプランニング」するためのビジネスモデル化であり、スクールでは、常に、受講者の夢に伴奏するような支援を心がけていった。スクールでは、アイデアを出すことも重要ではあるが、孤独に陥らず、生活や収支のことを考えながら、著名なゲストを招いてのオープンセミナーを開催するとともに、積極的、他のセクターで実施されている講演やワークショップに関する情報提供を受講者に対して行っていった。そこでの講師との出会いや参加者同士の交流から、ヒントやコラボレーションが生まれるといったケースも多くみられた。



図表3-6 フラスコイノベーションスクールの支援スキーム  
(出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター)

図表3-6は、フラスコイノベーションスクールにおける、受講者への支援スキームである。スクールは仙台市委託事業であったことから、他の仙台市委託事業との連携が最も活発であり、フラスコイノベーションスクールで学びながら、他の仙台市の委託事業で、デザインやWEBの扱い方、ビジネスモデルの作成などを習得するというスタイルも行われていた。また、スクールの講師が運営する他の事業への参加や大学との連携支援なども自然に行なわれていたことがこのプログラムの大きな成果ともいえるだろう。

フラスコイノベーションスクールの目指した起業家の目標像は、必ずしも、独立起業にこだわらず、「ソーシャルイノベーション」という表現通り、企業内起業家という選択肢や企業やビジネスといった視点だけではなく、何らかの活動を通して、「地域に変革を起こす人財」を目指した幅広い視点からの起業家育成に注力した。

また、起業家育成の評価となると、輩出された起業家の人数や事業規模等、定量的な雇用効果を表す評価指数を用いることが多いが、震災復興の現場では、必ずしも、こうした経済的な効果だけではない「社会的効果：ソーシャルインパクト」も重要である。復興支援を支える「ソーシャルビジネスアライアンス」を創造していくことは、そこから輩出された起業家がやがて地域のリーダーとして周辺を巻き込んでいける「まちづくりへの波及効果」を生み出すような人材育成や事業推進を誘導していくことが重要となるといえよう。

フラスコイノベーションスクールから誕生した社会起業家は、まさにイノベーターとなり、復興現場で活躍を果たしている。経済学者のシュンペーターは、新しい財や生産方法や製品市場などの要素が何らかの形で結び合い、劇的な変化を与えていくことを「新結合」と呼び、これが後に「イノベーション」と呼ばれることになり、この新しい財や生産方法を生み出す者を「企業家(起業家)」と呼ぶようになった。

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

震災復興の過程で展開された一連の創業スクール事業は、まさに、こうした震災後の日本を再構築する新たな社会的共通資本を創造する過程であり、これからの日本社会を支える社会改革を加速する挑戦者の育成ともいえる。

東日本大震災から4年が経過し、様々な社会起業家の連携による「震災復興モデル」が現実化してきている。これらの改革の進化を止めないためにも、本スクールを含めた多様な支援機関の連携が重要となっており、今回のスクール事業で様々な創業支援事業の連携によって多くの起業者が輩出されていったことは極めて重要な成果といえる。

#### (4) フラスコイノベーションスクールにおける起業支援スキーム

フラスコのイノベーションスクールは、多くの社会起業家を生み出し、今後も、そのスキームを沿岸部の被災地に広げるとともに、東北の基幹産業である農林水産業に焦点を当てながら、さらなる支援を進めている。

以下に、各被災地から集まった受講者の起業実績やその後の動向についてヒアリング調査を行った結果の概要を示した。大震災から4年が経過した今日、震災復興ソーシャルビジネスは東北の地で確実に息づいてきている。

	スクール開始時の所属等	性別	年齢	スクール修了後の動向	起業形態	備考
第1期	ジャーナリスト(フリー)	女	40代	内閣府事業に応募したが不採択となり、一時起業を断念するが、再チャレンジしている。	任意団体	
	人材コンサルタント	男	30代	スクール終了後、一般社団法人を設立。教育系の人材派遣業。	一般社団法人	内閣府事業支援対象者
	会社員	女	40代	所属企業の別部門で、主任となり活動中。		スクール関係でマッチングした企業に就職
	主婦	女	40代	起業の意欲は衰えず、各種セミナーへ参加している。		
	会社員	男	40代	スクール終了後、一般社団法人を設立し、観光事業に取り組んでいる。	一般社団法人	中小企業庁創業補助金
	主婦	女	50代	スクール終了後、スクールの講師の企業に就職し、並行して、起業準備を進めている。	任意団体	
	一般社団法人代表理事	男	20代	町と連携しての復興計画に着手。	一般社団法人	町役場からの仕事を受託 NPO法人設立
	主婦	女	40代	スクール終了後、内閣府事業に選定され、農家カフェの開業。	個人事業	内閣府事業支援対象者
	団体代表	女	20代	被災地と消費を結ぶ海産物の販売を開始。現地で廃棄されていた資源に着目した。	NPO法人設立	内閣府事業支援対象者
	大学生	男	20代	スクール事業終了後、コピーライターとして活動を開始した。		
自営	男	60代	スクール終了後、一般社団法人、LLPの設立を行う。伝統芸能に関する事業を開始する。	一般社団法人、LLP設立		

第一章 ソーシャルビジネスアライアンスの創造

	スクール開始時の所属等	性別	年齢	スクール修了後の動向	起業形態	備考
第2期	NPO法人代表	女	50代	スクール受講期間中に、新規の取引先を開拓し、事業の拡大に成功した。		
	個人事業主	男	40代	現法人の中に海外事業の事業部を設立。フラスコ、事業団、スクエア事業に積極的に参加。	企業内起業（一般社団法人の設立準備室を設置）	創業スクエアとの連携支援プラン
	NPO法人代表	女	30代	自身が代表であるNPOの事業部門を拡大中。		
	サークル代表	女	60代	スクール終了後、商品化・販売にまで到達。作家に関連したグッズの販売。	スクール開催中に、任意団体を設立し、仙台市文学館等との取引を開始	
	ボランティア	男	20代	活動を活発化し、各種メディアへ取り上げられている。		
	社会労務士	男	30代	社会保険労務士としての活動の幅を広げている。	社会保険労務士事務所開業	
	法人代表	男	40代	ソーシャルビジネスメッセに積極的に出店するなど、自身のプランの事業化を模索中。		
	市民活動	男	20代	被災地に移住し、被災地での復興支援活動に取り組む。		個人事業主として開業
	主婦	女	40代	スクール終了後、途上国支援をおこなうNPO団体の事業部門を担当することになり、新商品の開発に携わる。	企業内起業	
	会社員	男	30代	保育・育児に関連する事業の展開を模索中。		
	法人代表	男	40代	被災地で六次産業プロジェクトを企画運営。	株式会社設立	
	一般社団法人理事	男	20代	復興支援プロジェクトで一定の成果を挙げた後仙台を離れる。		
	一般社団法人勤務	女	20代	所属する一般社団法人の副代表として、町役場と連携して沿岸部の復興プラン作成の中心的役割を果たす。		
第3期	無職	男	30代	スクール開催中、個人事業主として、NPOと連携して事業を開始。教育系のソフト開発や教育機関への技術指導。	個人事業主	
	定年退職者	男	60代	法律相談の案件を、NPO法人のスキームで支援する。専門家（司法書士・行政書士）との連携も模索している。		
	専門学校職員	男	40代	外国語専門学校の職員として勤務。		
	居酒屋経営	男	20代	地産地消をテーマとした飲食店を開業。	個人事業主	
	病院勤務	男	30代	商品開発中。		

### 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

	スクール開始時の所属等	性別	年齢	スクール修了後の動向	起業形態	備考
第3期	会社員	男	50代	病児保育に関する団体の設立を模索中。		
	会社員・NPO代表	男	40代	新聞社の会社員として勤務する傍ら、NPO法人の代表として活動している。		
	NPO法人所属	女	20代	多賀城市で観光事業所を設立し、まちづくりを推進している。	個人事業主	内閣府事業支援対象者
	大学生	男	20代	地元に戻り、地域プランナーとして、まちづくりに挑む。		
	大学生	男	20代	学業が中心ではあるものの、一般社団法人の活動補助を具体的に開始する。		
	会社員	男	50代	工業機械に関する起業であるが、製品改良中。		
	NPO法人勤務	男	70代	スクールの講義中、自身の事業プランをメディカルツーリズム、CSR調査に絞ることにし、講師との連携も決まった。		
	無職	男	50代	具体的なビジネスモデルは決まっている。起業にかかる助成を探している段階。		
フラスコイノベーションスクール2013	個人事業主	男性	30代	個人事業主として開業。想定よりも需要があり、スクール受講後まもなく、講義には参加できなくなっていた。音楽用機材のレンタル事業、被災地へのミュージシャンの派遣による支援事業		
	無職	男性	20代	バルーンアートの取り組みと行政書士事務所での仕事（住宅ローンの紹介）をMIXして、活動を展開している。		
	自営業	男性	50代	宮城県利府町にて、市民農場を実施することになり、用地の提供をうける段階にまで至っている。		
	無職⇒個人事業主	女性	30代	宮城県多賀城市にて、コミュニティカフェの開設にむけて努力中。店舗の確保にまで至っている。		中小企業庁支援制度を活用
	一般社団法人代表	女性	50代	せんだい・みやぎNPOセンターが2013年7月まで使用していたスペースを貸借し、障がい者就労以降施設を開設。		
	大学教員	男性	50代	ゼミ生とともに、自然体験型の児童学習プログラムを実践中。		
	主婦、任意団体運営	女性	50代	ソーシャルビジネスメッセへの参加を実施。		
	個人事業主	女性	40代	仙台市太白区にあるコミュニティラジオ局のスペースを会場に、講座を開催することになる。		
	会社員	女性	40代	仙台市とカフェなどの起業支援を行っており、そこと当スクールの連携を企画している。		

	スクール開始時の所属等	性別	年齢	スクール修了後の動向	起業形態	備考
フラスコイノベーションスクール2013	自営業	女性	60代	山林の活用について考えようとしていたが、ご子息に活用は任せることにした。		
	自営業	男性	40代	女性を対象とするシェアハウスを開業。そこで、幼児やまちづくりに関するワークショップを主催。		
	個人事業主⇒一般社団法人	女性	40代	アフリカの布地で仮設住宅の女性が縫製し、仙台に和装の文化を広げる、という3つの課題を一つのプロジェクトで解決するというモデルを現在も進めている。		宮城県起業支援制度を活用

#### 1.4 東北におけるソーシャルビジネスアライアンスの構築

前章では、「TSB：東北ソーシャルビジネス推進協議会」による東北のソーシャルビジネスの推進体制の軌跡を整理するとともに、せんだい・みやぎNPOセンターにおける社会起業家の人材育成を目指した「フラスコイノベーションスクール」の取り組みの成果について考察を行ってきた。ここでは、それらの活動を踏まえて、今後、東北におけるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスのアライアンスを形成していくための取り組みについて述べていく。TSBやフラスコイノベーションスクールの活動はそれぞれが関連しあいながらも別の目標像や運営母体を持つものであるが、筆者は、TSBの会長という責務とフラスコイノベーションスクールのプロデューサーという責務からその双方に関与していたため、これらの連携による「ソーシャルビジネスアライアンス」の制度設計をする立場にあり、震災復興に寄与する社会起業家の輩出とソーシャルビジネスを加速させるためのプラットフォームの形成を考察し実践することができた。

今回のチャレンジで極めて大きな意味をもつ組織はSBNであるが、これらが実施主体となったソーシャルビジネスの「フォーラム事業」は、TSBというプラットフォームの存在がなければ成立することが難しかったといえる。しかし、今回の事業をTSBのみで実施することは困難であり、そこに「ソーシャルビジネスのアライアンス」の必要性が現れているといってもよいだろう。

SBNが事業主体となって、SBフォーラム事業を展開しようとした際に、メッセの開催が被災地である福島、宮城で開催することを決定し、SBNは東北の地域を網羅する横断的な組織が必要となった。本来、このSBフォーラム事業は、震災に関する事業として行われたのではなく、東日本大震災の発生により、東北を中心に展開されることになった。2012年度および2014年度は宮城県仙台市で開催したが、この事業によって、東北六県をつなぐソーシャルビジネスのアライアンスが構築される契機を生み出していくことになった。

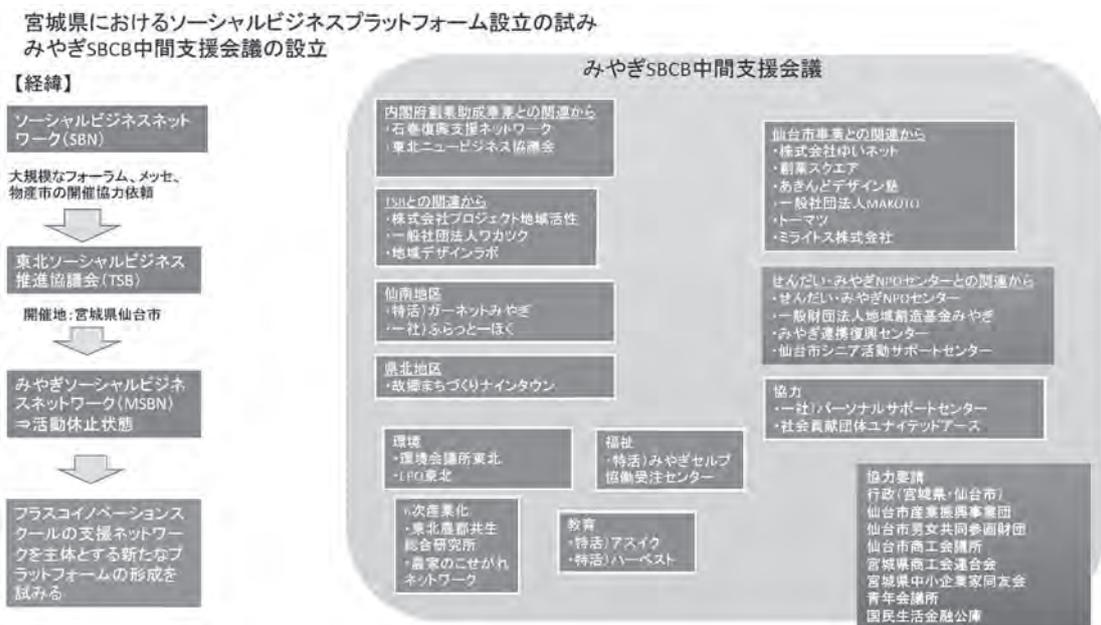
宮城県の場合、2010年に「みやぎソーシャルビジネスネットワーク」が結成されていたが、震災後の活動は休止状態であったため、ネットワークの構築を進めるための新たな支援機関を設立していく必要があった。

### 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

そこで、新たなスキームとして設立したものが、「みやぎSBCB中間支援会議」であり、仙台市を中心に、県内で起業支援を実施する団体を集結させる会議を発足させた（図3-7）。参加団体は、必ずしもソーシャルビジネスを標榜していなくとも、中間支援として起業家の輩出に関連している機関を招集し、地域の拠点となっている団体も含めて東北のソーシャルビジネスのネットワーク形成が急激に加速していった。

なお、この集結の意味は、あくまでネットワークの構築だけではなく、メッセの開催に対する事業協力体制を構築することであり、集結した多くの団体は、東北復興を実現するためのソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの連携の意義を共有し、宮城を中心にしたSBCBの中間支援機関を設立する重要性について理解が深まった。

こうして2013年の1月に設立された「みやぎSBCB中間支援会議」は、同年3月に、メッセを開催し大きな成果をあげることができた。震災から2年が経過しようとしていた時期、どの団体にも余裕はなかったが、震災復興といった目標が根底にあるため、短期間で多くの団体が協力し、メッセ事業を展開し、重要なネットワークを形成する場となった。宮城県における会議参加メンバーの構成は図表3-7の通りであるが、このネットワークの構築によって東北におけるメッセ事業の成功が実現したといっても過言ではない極めて重要なプラットフォームが構築されることになったのである。



図表3-7 東北におけるソーシャルビジネスプラットフォームの概要

(出典：佐々木：せんだい・みやぎNPOセンター)

以上、宮城県の活動を中心に、震災復興事業を通じた「ソーシャルビジネスプラットフォーム」の形成過程を延べてきたが、TSBはこれまでの各県の協議会を連携する形で再構築していく必要はあるものの、震災前にTSBの構築が行われていたことが、東北におけるソーシャルビジネスのプラットフォームの基盤となったことは重要な成果であり、このような連携スキームが日本全国で重要となることを示唆しているといえよう。そして、このことが、プラットフォームを活かした実践的な地域産業創造のための「ソーシャルビジネスアライアンス」の形成の重要性の議論にもつながっていくといえよう。

## 第二章 震災復興モデルによる地域資源経営の展開

### 2.1 地域資源に立脚した持続可能な産業創造

大震災から早くも約四年が経過する中、各自治体では震災復興計画が実行されてきているが、未だ、生活再建や産業再生は十分とはいえない状況にある。今回の大震災では、地域の主体である住民の生活基盤が失われており、復興計画の策定は極めて難しい課題が生じてきている。南三陸町、気仙沼市、陸前高田市といった沿岸地域の自治体では、現在でも住居や仕事を失ったまま地域外での生活を余儀なくされている住民が多く存在し、その社会基盤を根底から整備するには膨大な時間がかかり、故郷への郷愁は高まる一方で復帰は難しくなっているのが現状である。地域の農林水産業の再生が進まない状態では、住民の誇りを生み出す雇用創出は難しく、また、地域の住民の意向を十分に捉えた震災復興計画になっているかという重要な命題も残っている。

宮城大学は地域に根ざした公立大学として大震災の直後から、看護学部、事業構想学部、食産業学部等の各学部の視点から、復旧、復興に尽力してきたが、特に、南三陸町については震災前に連携協定を締結していたため、震災直後から震災復興計画に協力し、町民を主体としたワークショップを行い、地域の透明な意思決定を尊重した重点プロジェクトを創造してきた。また、東松島市では、筆者が震災前から交流のあった市民協働と教育の部局が協力し、被災した小中学校の再建に向けて「森の学校」の建設を進めてきている。

本研究では、こうした震災以前からの背景も踏まえながら、東北で進められている復興事業の事例を示すとともに、地域が目指すべき復興の具体像や生活環境の改善の方向性について考察を行っていく。具体的には、宮城県の北東部に位置する南三陸町、宮城県の北西部に位置する大崎市、宮城県の南西部に位置する東松島市等の取り組みを事例としながら、地域資源を活かした持続可能な地域再生の重要性やそのための戦略的なアプローチについて論じていくこととする。

### 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」を設定している。



#### ■復興の基本理念

- 基本理念1**  
災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 基本理念2**  
県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 基本理念3**  
「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 基本理念4**  
現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 基本理念5**  
壊滅的な被害からの復興モデルの構築

#### ■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月	みやぎの農業・農村復興計画	平成23年10月	みやぎ森林・林業の震災復興プラン
平成23年10月	宮城県水産業復興プラン	平成23年10月	宮城県社会資本再生・復興計画
平成23年12月	宮城県復興住宅計画	平成24年 2月	宮城県地域医療復興計画
平成24年 7月	みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン	平成25年 3月	宮城県総合交通プラン
平成25年 6月	みやぎ産業再生アクションプラン	平成26年 3月	みやぎICT推進プラン
平成26年 3月	第3期みやぎ観光戦略プラン	平成26年 3月	みやぎ国際戦略プラン(第3期)
平成26年 3月	第2期宮城県多文化共生社会推進計画		

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。  
沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

市町名	策定期期	計画期間	「被災」に関わる事業
仙台市	H23/11	H23～27	多重防御、集団移転
石巻市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備、幹線道路に堤防機能を付与、避難路の整備など
気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転、避難ビルを併設した高層階への居住
名取市	H23/10	H23～29	集団移転、多重防御、避難場所の確保など
多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
岩沼市	H23/ 8 (H25/9改定)	H23～29	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
東松島市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
亘理町	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
山元町	H23/12	H23～30	多重防御、集団移転
松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ、避難路の強化など
七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32	多重防御、集団移転
利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転、避難場所・避難ビルなどの整備
南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転、避難路や避難施設の整備
白石市	H23/ 9 (H24/10 修正)	H23～29	
角田市	H23/ 8	H23～27	
登米市	H23/12	H23～27	
栗原市	H23/12	H23～33	
大崎市	H23/10	H23～29	
涌谷町	H24/ 3	H23～32	



図表3-8 宮城県の震災復興計画と県内自治体の策定状況

(出典：宮城県震災復興企画部)

### (1) 地域主体の震災復興計画の策定（宮城県南三陸町）

南三陸町は、宮城県の北東部に位置する、山と海の豊かな自然環境に恵まれた自治体であったが、3.11の大震災とその後の大津波によって市街地の殆どが失われるという壊滅的な打撃を受けた。大震災によって、市街地は地盤沈下が起き、津波を受けた市街地をそのまま復旧することもできず、多くの住民は、避難所から仮設住宅へと移りながら、自宅も仕事も失ったままに困難な生活に直面している。南三陸町では、こうした状況を踏まえて、長期的な視点に立った震災復興計画の策定を進めるとともに、被災者の自立支援を促進していくための雇用創出と生活環境の整備を緊急に進めている。

現在、南三陸町では、町が主体となって策定した震災復興計画を基に復興まちづくり事業を進めている。この震災復興計画の策定に際しては、宮城大学が住民の意見を踏まえた復興プロジェクトの立案支援を行っており、その成果として、「震災復興町民会議」（注2）が提案した5つのシンボルプロジェクトが震災復興計画の中に組み入れられた。これらの提案の中で、「まちの賑わい復活」プロジェクトは、まさに、南三陸町の多様な地域資源を活用した産業創造であり、地域の豊かな自然資源を最大限に活用したコミュニティビジネスの創造を目指している。南三陸町の豊かな森林資源を活用した、製材、建築、造園等の産業を育成し、これらを基に地元木材による復興住宅を整備するとともに、漁業や水産加工業の連携を進めながら、モデルハウスへの体験入居等も行い、来訪者の増大を目指していくものである。

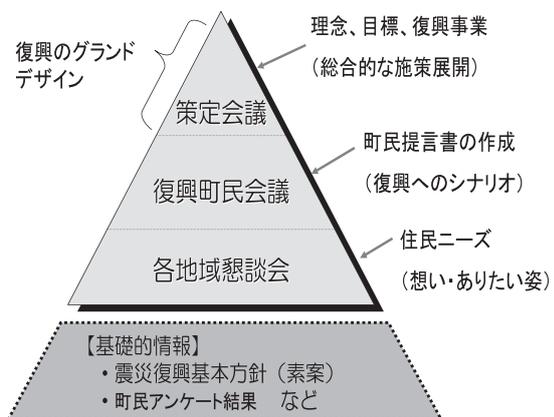
今後、南三陸町では、震災復興を実現していくために、「規制の枠を超えた創造的復興の実現」、「暫定的な雇用創出戦略と長期的な地域産業の再構築」、「地域主体、民間主体による戦略的な復興まちづくり事業」を掲げ、地域内の資源、人材、資金が循環していく地域経済モデルの構築を行うことを目的としている。地域資源に立脚した地域貢献型の産業を創造することは、被災者に希望を与えると同時に、地域の自律的な発展を促す新たな産業創成につながっていく。

このことは、「地域主義」という理念が大震災によって再評価されているとともに、地域の主体的な関与による産業創成の重要性が顕在化してきていることを示唆しているといえよう。また、こうした取り組みは、「地域経済循環」の視点から地域産業の再構築を行うことになり、地域に根付いた産業（伝統産業、農林漁業等、歴史、文化、芸術等）に新たな価値を創造することにつながっていくであろう。

---

（注2）「震災復興町民会議」とは、策定会議、各地域懇談会での話し合いと併行し、町民主体による提言書作成を進めていくために組織された機関で、5回の町民会議を経て、「津波の教訓伝承」、「被災者の生活支援」、「命を守ロード」、「まちの賑わい復活」、「絆・感謝」という5つのプロジェクトがまとめられた。

第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

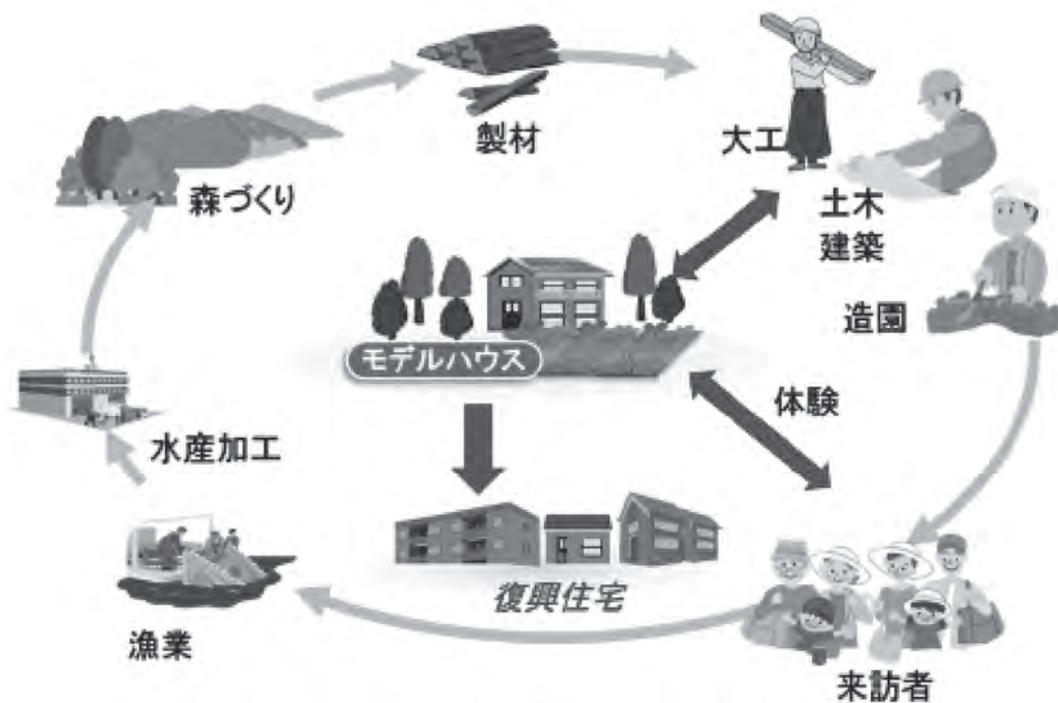


南三陸町復興町民会議の概要



宮城県南三陸町震災復興計画5大プロジェクト

まちの賑わい復活プロジェクトのイメージ



図表3-9 南三陸町の震災復興計画の策定状況  
(出典：宮城県南三陸町)

## (2) 震災復興におけるコミュニティ形成支援（市民放送局プロジェクト）

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、沿岸部を中心に数多くのコミュニティが離散を余儀なくされ、多くの仮設住宅では、その分断されたコミュニティの再構築や仮設住宅に形成される新たなコミュニティの醸成が大きな課題となった。

日本電気株式会社（NEC）では、震災後に、復興支援推進室が組織され、2012年には、「まちづくり形成支援システム」の導入実証テストが宮城県亶理郡亶理町の宮前仮設住宅において開始された。同システムは地上デジタル放送の空きチャンネルを活用し、ビデオカメラ等で撮影した映像を、同軸ケーブルで介された各世帯に配信するというものである。この実験では、仮設住宅という特殊環境の中で、個人がいかに新たな人間関係や社会的な関係性を構築していくことができるのかという課題に対して、様々なデータが集積され、それらを基に様々な放送プログラムや活動プログラムが生まれ、多くの住民からコミュニケーションの醸成が促進されたという評価を得ることができた。

宮前仮設住宅の実証テストから、行政からの情報の確実な伝達の他、「番組をきっかけにイベント情報を知ることで、集会所に出向く人が増えた」「番組を見た近所の住民同士で共通の話題が増え、会話が活発になった」「出演の少ない人に声をかけるなど、住民が相互に見守る活動が生まれた」「番組に自ら進んで出演したり、料理の得意な人は作り方を紹介するなど、お互いの得意技を披露したりすることで、生活に張りが生まれてきた」「仮設住宅全体に大家族のような雰囲気が出来てきた」といった評価を得られている。

しかし、こうした成果を得る一方で、これからの様々な居住形態に対応した効果的なコミュニケーションを創出していくために、よりコンパクトな情報基盤の整備といったハード面の改善と、地域の多様性に対応したコンテンツの構築や自主的な運用体制といったソフト面の整備をさらに進め、コミュニティの多様化に向けたまちづくり形成支援システムの実践的な研究が今後必要になることが導かれた。

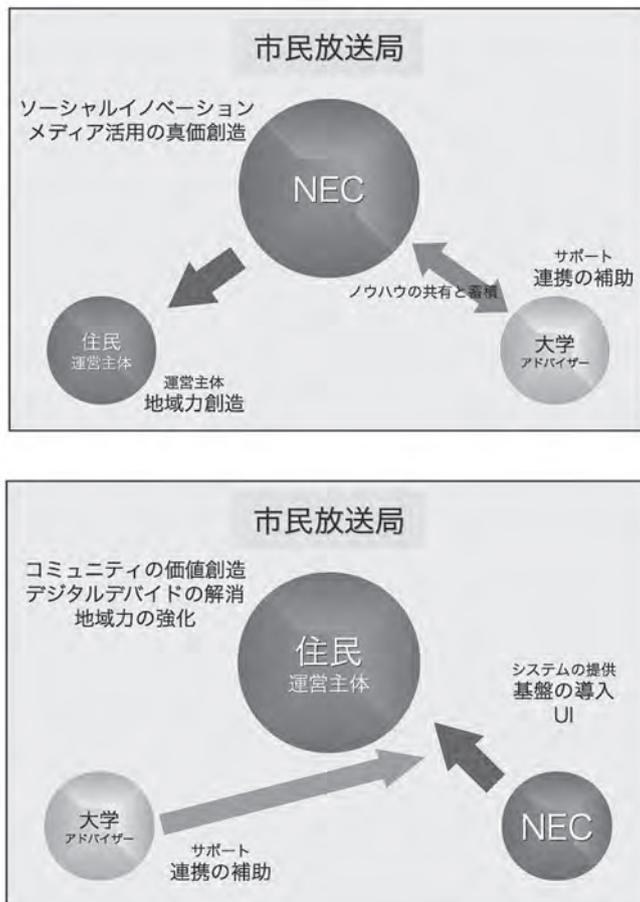
2013年秋、こうした研究成果を踏まえて、宮城大学と日本電気株式会社（NEC）は、本システムを、東北地方をはじめ日本全国の地域活性化プロジェクトに導入ための共同研究を行うことを決定し、全国に向けて発表を行った。この共同研究の具体的なテーマとしては、コミュニティ形成における情報共有のあり方、行政、商店街、事業者などの連携方策、地域課題を住民同士で解決するための合意形成手法、アクティブシニアの積極的な活用策などが掲げられ、宮城県加美町の中新田商店街や、宮城県大崎市の中心市街地において実証テストを検討していくことが発表された。

東日本大震災は、東北の生活環境や地域経済に甚大なる影響を与えたが、その一方で、コミュニティの底力を再認識させる結果ともなった。コミュニティを再生する情報インフラは、東北再生のみならず、日本のソーシャルイノベーションを加速させる基盤であり、その鍵は、地域住民の心をつなぐコンテンツとそのためのニーズの明確化であることを実証テストは示している。本システムは、住民自らがコンテンツ作成に携わることで、当事者のニーズを充足し、コミュニティの情報共有を促進し、住民間のつながりを創造していくことを支援している。また、テレビによるコンテンツという身近なメディアによる受信は、高齢者等の情報共有の機会を増大させ、年齢による情報格差を軽減する効果があることも示す結果となった。いわば、テレビというマス

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

メディアのローカル化という視点が今後のまちづくりにおいて効果的なツールとなることを本システムは示したのである。

NECと宮城大学は、以上のような成果を踏まえて、本システムを「市民放送局」と命名し、震災復興から生まれたソーシャルビジネスとして、地域の絆を強め、地域主体のまちづくりや、行政、企業、市民などの多様な連携による持続可能なコミュニティの創造に向けた新たな社会基盤として推進していくことを目指している。



図表3-10 (コミュニティ形成支援としての市民放送局)

(出典：C&Cユーザーフォーラム & iEXPO2013 NECセミナー (11/15) 資料より)

### (3) 地域が支える環境保全型農業の創造 (宮城県大崎市)

大崎市は、宮城県の北西部に位置する広大で肥沃な「大崎耕土」を有する土地で、四季折々の食材や天然資源、地域文化に恵まれた美しい自治体である。この大崎市の東部、田尻地域にある蕪栗沼は、ラムサール条約に登録された国内でも極めて貴重な湿地となっており、天然記念物のマガンやオオヒシクイ等、約5万羽の雁が朝もやの中を一斉に飛び立ち、来訪者に大きな感動を与えている。

現在、大崎市では、この蕪栗沼の美しい壮大な自然のドラマを守り、次世代に伝えていくとともに、蕪栗沼の周辺に広がる「ふゆみずたんぼ」を保全、活用するために、総務省の「緑の分権改革調査」を活用した「蕪栗沼ふゆみずたんぼプロジェクト」を進めている。平成23年度は、この蕪栗沼におけるアグリ・コミュニティビジネスの実証調査や活動を通じ、環境保全、生物多様性を活用した地域経済の活性化、震災復興を結びつける事業を実施している。

「ふゆみずたんぼ」（冬期湛水水田）とは、冬季にも田んぼに水を張ることにより、田んぼに生きる原生生物やイトミミズ、水鳥等の多様な生物の力を借りて、無農薬、無化学肥料の米作を行う農法である。「ふゆみずたんぼ」は、こうした生態系の力を使い、水や土の浄化、再生による田んぼの機能を改善する「自然再生手法」である。

このプロジェクトは、映像、絵本といった「ふゆみずたんぼ」の価値を広めるためのプロモーションや「ふゆみずたんぼ」で収穫される「ふゆみずたんぼ米」の販売を応援する「ふゆみずたんぼ広め隊」の組織化と活動支援を進めている。「ふゆみずたんぼ」の素晴らしい光景は、Think the Earthによって映像化され、その感動的なドラマは絵本作家の葉祥明氏によって絵本としてまとめられた。これらは、まさに、自然と人間の共生による「持続可能な暮らし」の継承であり、今後の展開が期待されている。

「蕪栗沼ふゆみずたんぼ」は、大震災を超えて、環境保全型農業の推進や自然エネルギーの普及といったテーマを持ちながら、地域が支える農業として未来に伝えられていくであろう。

現在、大崎市は、「環境創造都市」というビジョンを掲げ、蕪栗沼の葦を利用した「葦パレット」の製造やそれらに基づく地域資源活用型の持続可能なまちづくりを推進するとともに、震災復興事業として、「大崎市中心市街地復興まちづくり」を推進しており、その中核として、古川地区の醸室という蔵造りの商業施設やその周囲の老朽化した市街地の再生プランを策定している。



図表3-11 大崎市の環境保全型農業の取り組み  
(出典：蕪栗沼ふゆみずたんぼプロジェクト)

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

こうした背景の中、現在、筆者が代表理事を務める一般社団法人東北ソーシャルデザイン研究所が中心となり、古川の重要な景観資源である醸室を活用したコミュニティレストラン「ふつふつ食堂」を開業することになった。これは、大崎市の多様な地域資源を活用したコミュニティビジネスであり、大崎市の重要政策である「ふつふつ共和国」を具現化するプロジェクトでもある。「ふつふつ」という発酵文化をテーマとした地産池消型の商業開発は大崎市の新たなシティプロモーションの柱となっていくことが期待されている。



図表3-12 大崎市の地域資源を活用したレストランの取り組み「ふつふつ食堂」  
(出典：東北ソーシャルデザイン研究所)

## (4) 社会的共通資本の視点による震災復興（東松島市・森の学校プロジェクト）

宮城県東松島市は、3.11の大震災で津波の被害を受けて、特にその被害が大きかった野蒜地区では、小学校、中学校が津波に襲われ多くの命が失われた。「森の学校プロジェクト」は、こうした東松島市の津波被害にあった小学校、中学校の高台移転に伴う基本計画づくりを、C.W.ニコル・アフアの森財団と協力し、2011年の震災直後から行ってきたものである（図3-13）。



図表3-13 東松島市 位置図（浸水区域入り）  
（出典：東松島市）

この立地選定において、筆者らはまず、自主的な環境調査を同財団の協力によって実施し、貴重な絶滅危惧種の保全や自然環境や原地形を極力残した自然配慮型の計画・デザインを進めてきた。既存の谷戸をできるかぎり残しながら、懐かしい木造校舎と先進的な情報インフラによって世界とつながる新たな学校の計画を目指している（図3-15、図3-16）。

「森の学校」のコンセプトは、「森と共に生きる学校」、「地域と共に生きる学校」であり、森の生命力や多様性の中で学びながら、地域の人々との協働によって、子どもたちを共に育てることのできる学校である。学校を核として、森に関わる持続可能な地域産業を育む拠点としても位置付けられており、東松島の重要な地域資源である、森、里、海を連携する重要な拠点として計画されていく。



図3-14 東松島市・森の学校プロジェクト  
(森の学校のコンセプトワーキング)

森の学校プロジェクトの大きな特徴は、震災復興事業として行われる公立学校の再建という点にある。現在、計画が進んでいる「森の学校」は、津波の被害を受けた野蒜小学校と宮戸小学校との合併によって設立される「宮野森小学校」であり、2016年度の第三学期からの供用を目指している。東松島市教育委員会は、2011年12月から「東松島市学校教育復興計画検討委員会」を設立し、その後、「東松島市小中学校建設計画検討委員会」として発展させ、森の学校をコンセプトにした小中学校の実現に向けた議論を繰り返してきた。

筆者は、震災直後から学校教育復興検討委員会の委員、学校建設検討委員会の委員の立場から震災後の学校建設の方針を検討し、2012年度から森の学校の基本構想・基本計画を宮城大学風見正三研究室で策定を行いながら、森の学校の実現に向けた支援を続けてきた。

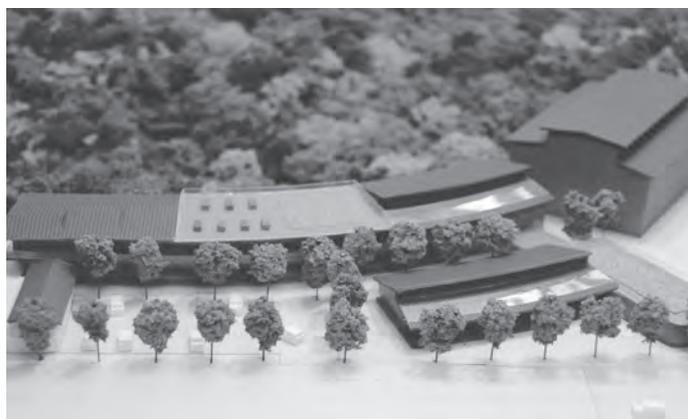


図3-15 東松島市・森の学校プロジェクト  
基本計画段階における森の学校の模型  
(出所：東松島市教育委員会)

2014年6月現在、森の学校のコンセプトを基に、基本設計、実施設計が進められおり、2015年春に着工、2016年冬に竣工の予定で工事が進められる予定である。



図表3-16 東松島市・森の学校プロジェクト 地域診断図  
(出所：東松島市教育委員会)

また、「森の学校」のもう一つの大きな特徴は、学校の計画について、学校を支える重要な構成要素である、生徒、教員、保護者、地域の人々とのワークショップを重ねながら、検討を進めていることである。森の学校プロジェクトは、地域の重要な「共有財産（Commons）」としての学校を民主的、科学的に計画していくチャレンジとなっている。

このアプローチは、まさに、学校を「社会的共通資本（Social Common Capital）」として再構築していくプロセスということができるであろう。宇沢（2000）は、「社会的共通資本とは、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境や社会的装置を意味する」と述べている。また、それは、「山、森、川、海、水、土、大気などの自然環境、道、橋、鉄道、港、上・下水道、電力・ガス、郵便・通信などの社会的インフラストラクチャー、そして教育、医療、金融、司法、行政、出版、ジャーナリズム、文化などの制度資本から構成される」と述べている。

### ■ 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

社会的共通資本とは、長年、地域で形成されてきた文化的、経済的、社会的、環境的なストックを未来に伝えていくための社会的装置であり、根底にあるのは、豊かな自然環境、その上に培われた社会インフラ、それらを未来に継承していくための制度資本である。そこには、地域がこれらのストックを主体的に支えていくための基盤である「社会的共通資本としてのコミュニティ」が必要不可欠である、東北の豊かなコミュニティが様々な地域資源を戦略的に連携しながら持続可能な地域創造のアプローチを実践していくことが東北再生の鍵となる。

震災復興に向けたソーシャルビジネスのモデルとしては、アファン財団が本事業に参画することにより、民間企業の社会貢献部門が寄付等を提供し、将来的には、世界からの資金援助も視野に入れたソーシャル投資による学校建設資金の獲得の可能性も見えてくる。大震災で失った財産を地域の志や社会の善意によって再生する試みは、まさに、「震災復興型のソーシャルファン」<sup>1)</sup>として、今後のモデルとなっていくであろう。

また、学校を拠点にした持続可能なコミュニティデザインの展開としては、森の恵みと融合した木造校舎や様々な学校関連の環境整備、森を活かした新たな産業創造についても大きな可能性が見えてきている。一例を示せば、森を傷めない「馬搬」による観光林業の展開や森林セラピー等を導入したホリスティックな病院の展開など、新たなソーシャルビジネスの種は生まれきている。

このような潮流は、20世紀の大量生産、大量消費、大量廃棄の時代を超えて、これからの持続可能なライフスタイルを具現化していくものであり、震災復興を新たな文明の転換点として位置づけ、我々は、環境、社会、経済の課題を同時に乗り越えていくソーシャルソリューションを見出していかなければならない。

持続可能な社会の実現とは、まさに、社会的共通資本の視点から様々な地域資源を活用し、地域の主体的な選択により、「我々が共通の未来」を獲得していくことに他ならない。大震災から約4年間が経過し、震災復興はこれから本格的な事業段階に入るが、今後も長期的なビジョンを共有し、地域主体の震災復興を実現していくことが重要となる。

## 2.2 地域資源経営による持続可能な東北再生

3.11の東日本大震災は、東北を未曾有の危機に陥れ、その後の日本のあり方を根底から変える大きな転換点となった。政府の復興構想会議は、「復興への提言－悲惨のなかの希望」と題した「東日本大震災復興構想会議提言」を首相に報告した。

この報告書の中では、第1章の「新しい地域のかたち」として、地域づくりの考え方や地域類型と復興のための施策、既存復興関係事業の改良・発展、土地利用をめぐる課題、復興事業の担い手や合意形成プロセス、復興支援の手法等についてまとめており、第2章の「くらしと仕事の再生」では、地域における支えあい学びあう仕組み、地域における文化の復興、緊急雇用から雇用復興へ、地域経済活動の再生、地域経済活動を支える基盤の強化、「特区」手法の活用と市町

村の主体性、復興のための財源確保等についてまとめを行っている。

また、第3章では、「原子力災害からの復興に向けて」として、事態の早期収束と国の責務、被災者や被災自治体への支援、放射線量の測定と公開、土壤汚染などへの対応、健康管理、復興に向けてについて述べ、第4章の「開かれた復興」では、経済社会の再生、世界に開かれた復興、人々のつながりと支えあい、災害に強い国づくりという提言を行っている。

今後、被災自治体では、震災復興計画を基に、復興期間10年間、集中復興期間5年間の期間を設定して、被災地域の復旧復興や関連地域等の復旧復興施策を進めることになるが、当初5年間で約19兆円、10年間で約23兆円の公共投資が行われ、様々な時限立法による税制措置や震災特区等によって災害に強い地域づくり、産業復興支援が行われる。岩手県や宮城県、福島県等の震災復興計画も進むことになるが、その中で重要な鍵を握っているのが、「復興まちづくり会社」の提案である。

被災地の自立復興の象徴として、公民連携、公的資金を活用して種々の新たな産業を立ち上げる母体として、この「復興まちづくり会社」が各自治体で創設され、地域に目指した産業創造と自立復興を実践していく主体となることが期待される。

この復興まちづくり会社で行われる事業は、復旧段階では、ガレキ処理や避難所、仮設住宅の生活支援等が中心であるが、安全なまちづくりの計画及び事業やインフラ復興、生産施設復興も視野に入れながら、復興段階では、地域社会の復興（介護、福祉等を含む）から特産品販売や商業活動の復興を進めながら、創造的復興を実現するための地域エネルギー供給や観光振興、中心市街地の再興、水産業の6次産業化、漁業、加工、食品、観光、レストランの高度化、バイオマスや風力、太陽光等を使った再生可能エネルギー供給、コミュニティの再建に対応したインフラ整備、自立的なエネルギー供給会社としての地域内外に対するエネルギー供給事業、スマートエネルギーシステム等を導入した次世代型のスマート・コミュニティ、スマート・ビレッジを創造していくことも重要なターゲットになる。

そして、このような復興まちづくり会社の機能を強化していくためには、人材確保や公的セクターの人材派遣を進め、地元の公民連携を図るとともに、柔軟な資金確保を行い、国の復興事業費や様々な補助事業も交えながら、戦略的なプロジェクトファイナンスを進めていく必要がある。そのためには、震災復興型の様々なファンドの整備を進めるとともに、市民や企業を含めたソーシャル投資による震災復興支援スキームを構築し、全国の叡智や資金を集約化していくオープンプラットフォームの構築が重要となる。

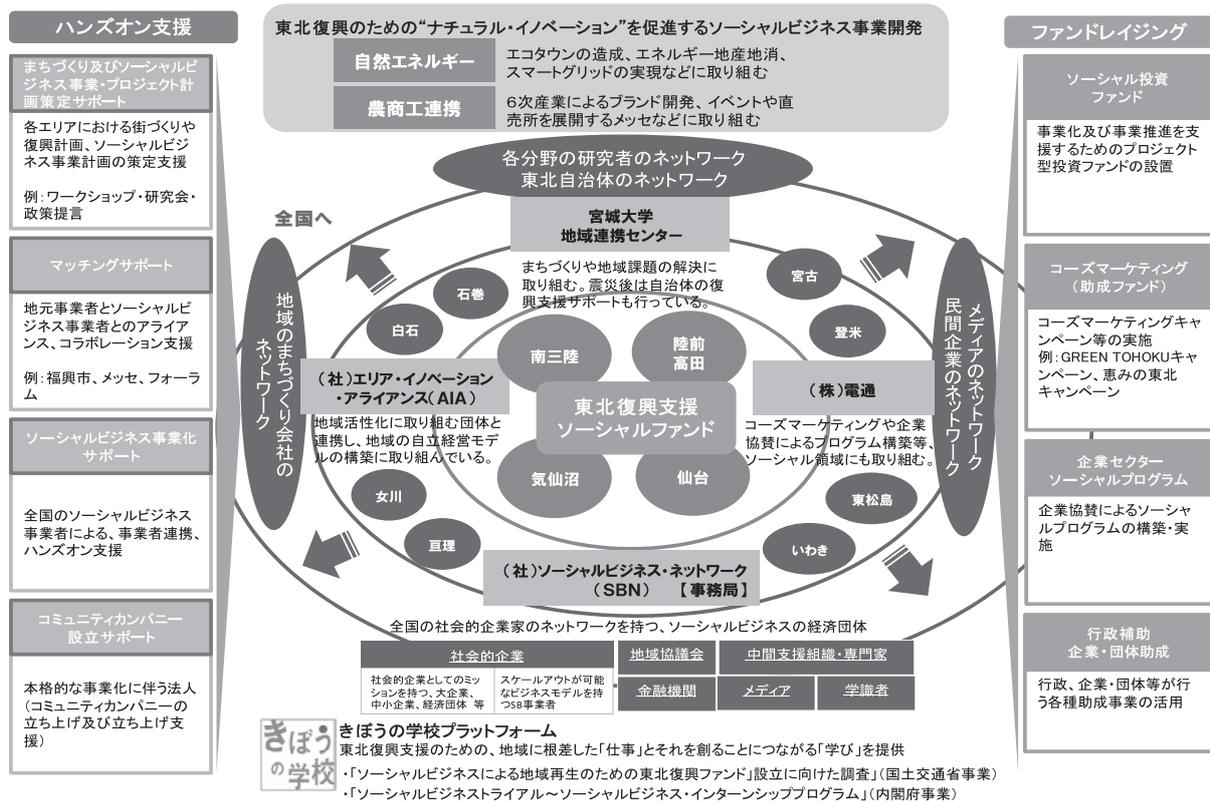
これまでも様々なソーシャル投資のスキームが先駆的に行われきており、宮城県塩釜市の桂島の漁師が養殖再開の資金を広くネットを利用して調達した「松島のカキの応援団」の事例や漁業再生に向けた海産物の一口オーナー制度として、牡蠣、海苔、ワカメ等を投資還元する仕組みを設けた「うらと海の子一口オーナー制度」等、様々なソーシャルファンドの先駆的な事例がある。

### 第三部 志の連鎖による震災復興モデルの構築

今後、被災地への持続的な支援体制を構築するためには、義援金や単純な支援金ではなく、このような先駆的な事例を踏まえながら、「支援から投資へ」というパラダイムシフトを行うことが重要になる。

震災後、緊急事態を超えるためには、短期的な震災復旧の目標としては、創造的復興に向けた叡智の結集が重要になるが、中期的には、創造的復興に向けた社会基盤の再構築が行われ、様々な社会基盤が再構築されていくことになる。そして、長期的な震災復興スキームとしては、社会が支える地域産業の再生と創成という戦略的なビジョンを実現するプラットフォームが必要になる。

震災後、こうした東北復興に向けた持続可能な地域資源経営を推進するソーシャルビジネスアライアンスとして、SBN（ソーシャルビジネスネットワーク）、電通、AIA（エリアイノベーションアライアンス）、宮城大学地域連携センターが連携し、震災復興に向けたオープンプラットフォームの構築を行い、陸前高田市、南三陸町、東松島市、仙台市等と連携して、ソーシャルビジネスによる震災復興支援の新たな取り組みを行ってきた。



図表3-17 震災復興に向けたオープンプラットフォーム  
(出典：ソーシャルビジネスネットワーク)

以上のような考察を踏まえて、大震災を越えて、東北復興の方向性についてまとめた。

1) 持続可能な地域資源経営の戦略立案

東北は豊かな資源に恵まれた土地であり、この恵みを最大限に活かすために、地域資源の再発見とその総力戦による「地域資源経営（地域資源の循環モデル）」の戦略を立案し、各地域のガバナンスを最大限に活かして実践していくことが求められる。

2) 地域の自立と連携による東北経営圏の構築

地域はそれだけで自立できるものではないが、その周囲の広域的な連携により、自立型の地域経営体として存立することができ、東北はその豊かな資源の戦略的な経営によって、持続可能な地域経営が可能な「東北経営圏」として発展することができる。その中では、食料、エネルギー等の自給率を高めて、21世紀にふさわしい持続可能なコミュニティを創造していくことが可能となる。

3) 社会的共通資本としてのコミュニティの再構築

大震災で、東北の最も重要な資源は「豊かな自然とそれを守るコミュニティ」であることが明らかになった。これからの東北は、「社会的共通資本」の視点に基づき、豊かな自然を尊重し、その上に地域特性に適合した社会インフラを構築し、その維持管理を専門家の助言を受けながらコミュニティの手で行うことが求められる。持続可能な地域の基盤は豊かな自然環境とそれらを育み伝えるコミュニティの存在であり、震災復興の究極的な目標は豊かなコミュニティの再生とそれに基づく持続可能な産業（ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス）の創造である。

今後は、地域の主体性を重視した社会資本整備を進めながらも、それらの地域産業を創造・支援するための経済産業のアライアンスを構築していく必要がある。こうした震災復興に向けたオープンプラットフォームを構築することにより、全国の様々な投資家が大企業、市民を含めた多様なステークホルダーが震災復興に継続的に参加することにより、ソーシャルビジネスによる日本再生のモデルが構築されることになる。

それは、まさに、復興構想会議が提言していた「国民全体の連帯と分かち合いによる復興」を体現する「支え合いの経済の時代の幕開け」を意味するものになるであろう。



# 結

## 結

大震災から約4年間が経過し、東北復興は第二ステージに入ってきている。大震災で被害のあった沿岸部の土地利用の問題や新たな視点による産業再生など、難題は多く、前途多難であることは事実であるが、東北の自然や文化は蘇りつつあり、東北の人々に必要なものは、希望を持てる未来のプロジェクトである。

本研究は、大震災を超えて、東北がその地域の本質的な「豊かさ」を取り戻すための方向性として、「ソーシャルビジネス」「コミュニティビジネス」に着目して、その再生の戦略について論じたものである。東北地方は、3.11の大震災によって貴重な生活と雇用の場を失い、現在もその状況は大きく改善されてはいないが、今こそ、東北本来の豊かな地域資源を活用した「持続可能な地域産業の創出」を進めていく時期にきている。

これからのまちづくりに求められるものは、「地域の様々な構成要素（産官学民）の戦略的なアライアンス」の構築や「志の連鎖による協同社会の創造スキーム」の構築である。本研究で考察してきた様々な事例は、その大きな可能性を示してくれている。地域主体のソーシャルビジネスの創造スキームを構築し、地域の宝を戦略的にブランディングしながら、地域の富を地域に還元し、被災者の真の生活再建につながる震災復興モデルを創造していくことが「自立連携型のソーシャルビジネス」の役割である。

大震災で、水や食糧、エネルギーが手に入らず、生命の危機を体験した東北は、生命の大切さや自然の大切さを実感している。東北は、生産地と消費地が近い地域であり、これらの再構築によって豊かな地域に変貌できる可能性を秘めている。エネルギーについても、地域が自らの責任において、安全なエネルギーを選択していくことが、持続可能な社会の基本条件となる。実際、北海道グリーンファンドや長野県飯田市のおひさまエネルギーファンドのように、地域主体で自然エネルギーの供給を始めている事例は数多く展開している。食についても同様で、地域の食糧を極力その地域で生産、消費していく関係を維持していくことができれば、生産者と消費者の中に透明で民主的な信頼関係が生まれ、地域の人々が主体的に農業を支える社会が構築される。当然、これは、地域内で食料を自給自足することを意味するものではなく、地域の自給率を高めた上で、その地域で生産可能な余剰の食糧を地域外との補完関係によって、地域外に提供し、支え合うことを意味している。

地域主体で食やエネルギーの生産と消費を行うことは、食やエネルギーを生産することへの敬意や理解を深めるとともに、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスといった地域特性を活かしたクリーンで安全なエネルギーを主体的に選択し、経済性やリスクを認識した持続可能なライフスタイルを獲得することにつながるのである。

本研究では、こうした持続可能なライフスタイルを構築していくための基本戦略として、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの持つ役割について論じながら、東北ソーシャルビジネ

ス推進協議会やせんだい・みやぎNPOセンターといったソーシャルビジネスの推進に尽力してきた機関との連携によって、持続可能な地域資源経営に向かう新たな社会起業家の育成システムやそれらのアライアンスの形成過程についても論考を行ってきた。

以上のような取り組みは、まだまだ発展途上の段階であり、今後、東北におけるソーシャルビジネスプラットフォームの形成につなげていくためには、より多元的な連携のシステムが重要となる。

こうした東北の未来に向けた連携は、日本全国に波及する本質的なソーシャルソリューションとなる。そして、これまでのコミュニティビジネスでいわれてきた、「win-win」の関係性から、個人の才能を活かした幸せを尊重し、それぞれが支えあい、全体の幸せをつくるだすことによって、地域全体が幸せになっていくプロセスとして「happy-happy」の関係性こそが重要となる。

こうした「真の豊かさ」への道こそ、これからの地域社会の目指すべき方向性であり、「ソーシャルビジネス」、「コミュニティビジネス」は、その実現に向けた希望に満ちたアプローチとしてさらに発展していくであろう。

東日本大震災から4年が経過し、東北は、震災の悲しみを超えて、新たな地平線に向かって前進しなければならない時期にきている。政府の様々な震災復興事業は進められているが、東北の人々の声を真摯に傾聴し、そこから生まれていった震災復興事業はどのくらいあるか。その評価は、10年後、100年後、1000年後に必ず明らかになる。東日本大震災は、これまでの日本の経験を超えた驚異的な自然災害であるとともに、今日の脆弱な文明や土地利用を生み出してきた人類が引き起こした人災でもある。我々は、この東北の試練を決して忘れず、東北で何が起り、これから東北や日本は何をなしていくべきなのか、自問自答しながら進んでいかねばならない。

本報告書は、全労済協会のご支援を頂き、公募研究シリーズとしてまとめられた研究報告書である。本研究は、東日本大震災を超えて、東北の歴史や文化に根付いた新たな地域産業創造にチャレンジする社会起業家に光をあて、その社会背景を踏まえながら、社会起業家を育成するための様々なプラットフォームの構築プロセスや今後の可能性についてまとめたものである。本書が、東北や日本を変革していこうとする同志とその未来のための貴重な資料となることを願ってやまない。

東北は古の歴史を持ち美しい自然と豊かな文化に育まれた豊穡の地である。東日本大震災は、この美しい東北に甚大なる被害を及ぼすとともに高度な都市文明に支えられた日本社会に大きな課題を突きつけたが、その一方で、東北の豊かな地域資源を活用した持続可能な地域創造へのチャレンジの出発点ともなっている。

本研究では、こうした背景を踏まえて、地域を主体としたソーシャルビジネスの創造スキームについて整理を行いながら、被災者の真の生活再建につながる震災復興モデルとしての「自立連携型のソーシャルビジネス」の可能性を明らかにしていった。東北復興は、21世紀の人類の課題に対して、我々が果たし得る最大の可能性に挑むチャレンジとなるであろう。東北はこれからの社会が進むべき道を選択する試練を受けている。本研究で取り上げた震災復興ソーシャルビジネスは、21世紀が真の豊かさと幸福をもたらす持続可能な社会として変革するための試金石であり、我々の挑戦は始まったばかりである。

最後に、本研究にご協力頂いた関係機関、事例を提供頂いた社会起業家や被災地のすべての方々に深く感謝の言葉を申し上げます。

## 参考文献

- 1) 宇沢弘文 (2011) 『特別寄稿 菅政権の目指すものと、その背景』、農業協同組合新聞社
- 2) 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』、岩波新書
- 3) 風見正三、他 (2009) 『コミュニティビジネス入門－地域市民の社会的事業』、学芸出版
- 4) 加藤哲夫 (2002) 『市民の日本語－NPOの可能性とコミュニケーション』、ひつじ書房
- 5) 加藤徹生 (2011) 『辺境から世界を変える－ソーシャルビジネスが生み出す「村の起業家」』、ダイヤモンド社
- 6) 神野直彦 (2002) 『地域再生の経済学－豊かさを問い直す』、中央公論新社
- 7) ドネラ・H・メドウズ (1972) 『成長の限界－ローマ・クラブ人類の危機レポート』、ダイヤモンド社
- 8) 谷本寛治 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ－社会的企業の台頭』、中央経済社
- 9) 谷本寛治 (2013) 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』、エヌティティ出版
- 10) 西村幸夫 (2004) 『都市保全計画－歴史・文化・自然を活かしたまちづく』、東大出版会
- 11) ポール・ホーケン、L・ハンター・ロビンス、エイモリ・B・ロビンス (2001) 『自然資本の経済－「成長の限界」を突破する新産業革命』、佐和隆光、小幡すぎ子訳、日本経済新聞社
- 12) 松本茂章 (2011) 『官民協働の文化政策 人材・資金・場 (文化とまちづくり叢書)』、水曜社
- 13) 原科幸彦 (2011) 『環境アセスメントとは何か－対応から戦略へ』、岩波書店
- 14) ロバート・D・パットナム (2013) 『流動化する民主主義：先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』、ミネルヴァ書房
- 15) ベン・コーエン (2009) 『ソーシャルビジネス入門 (The Social Venture Network Series)』、日経BP社
- 16) World Commission on Environment and Development (1987) “Our Common Future”, Oxford University Press, U.S.A.
- 17) 熊本県 (2013) 『県民総幸福量 (AKH : Aggregate Kumamoto Happiness) の構成』、平成25年度「県民幸福量の指標化に係る調査」報告書、熊本県
- 18) 千田俊樹、玉村雅敏 (2013) 『市民の幸福度 (NPH : Net Personal Happiness) 評価に基づく生活者起点の公共経営』、時事通信社『地方行政』(10139号、10141号、10144号)
- 19) 出口恭子 (2013) 『高齢化と人口減少という被災地の厳しい条件』、政策研究大学院大学

## ■ 参考文献

- 20) 宮城県 (2014) 『復興の進捗状況』、宮城県
- 21) 原田博夫 (2012) 『東日本大震災とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)』、社会関係資本研究論集 第3号 (2012年3月)、pp. 5-20.
- 22) 山内直人 (2010) 『コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割』、環境情報科学 39 (1)、pp.10-15.
- 23) 大坊郁夫 (2005) 『社会的場面における人間の非言語的な行動と親和性の向上』、バイオメカニズム学会誌、Vol.29, No.3 (2005)、pp.118-123.
- 24) 辻竜平、佐藤嘉倫 (2014) 『ソーシャル・キャピタルと格差社会：幸福の計量社会学』、東京大学出版会
- 25) 渡部奈々 (2011) 『パットナムのソーシャル・キャピタル論に関する批判的考察』、社会研論集 Vol.18, pp.135-150.
- 26) 内閣府 (2003) 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求め』、日本総合研究所
- 27) 内閣府 (2014) 『東日本大震災の被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援の推進に関する調査』 報告書 (事例集)、内閣府
- 28) 内閣府経済社会研究所 (2005) 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』、『内閣府経済社会研究』、日本総合研究所
- 29) 日本総合研究所 (2008) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策』、－日本総研2007年 全国アンケート調査結果報告書
- 30) 細内信孝 (1999) 『コミュニティ・ビジネス』、中央大学出版部

### 組織概要

#### ■東北ソーシャルビジネス推進協議会

2009年3月に設立した、社会の課題を事業によって解決したい方々を支援する組織である。主に、SBに関する情報提供や、事業を行う方にハンズオン支援、行政等が実施するSB支援事業の運用に対する協力等を行う。全国9ブロックに設立された地区協議会の一つ。

#### ■一般社団法人 ソーシャルビジネスネットワーク

2010年12月に設立したソーシャルビジネスを実践する社会的企業および企業家による経済団体である。事業性と社会性を両立させる革新性を持つ、多様な団体・個人を横断するネットワークとして、事業の基盤強化、人材の発掘と育成、産・官・学との連携及び国際交流、研究と情報提供、政策提言等を行い、新しい産業として雇用を創出し、地域経済の活性化と社会の持続的発展に寄与する活動を行う。経済産業省における平成19年度からの一連の検討内容を踏まえた『全国規模のSB推進に関する基本構想』に基づく「ソーシャルビジネス推進イニシアティブ」の活動と、NPO法人ソーシャルイノベーションジャパン（SIJ）とが合流し、新たな組織として設立した。2012年から、東北の復興に関わるソーシャルビジネスの商品やサービスなどを展示や試食、体験などによって、今の動きをパネルディスカッションなどによって紹介する「東北復興ソーシャルビジネスギャザリング」を主催している。

#### ■みやぎソーシャルビジネスネットワーク

通称：MSBN(むすぶん)。ソーシャルビジネスを立ち上げたい人、実践している人、ソーシャルビジネスの発展を応援したい人たちによる、相互支援の会員制ネットワークである。会員になると、会員が月1～2回程度集まり、それぞれの事業計画や興味のある社会的テーマなどについてディスカッションする集まり「SBナイト」への参加、メーリングリスト、情報提供等のサービスを受けることができる。

#### ■NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターにおけるSBCB事業について

2010年、ソーシャルビジネスに特化したインキュベーション施設「フラスコおおまち」を開設。2011年、自主事業として「フラスコSBCBセミナー」を開催。2012年、仙台市委託事業として「東北復興創造スクエア事業・起業家育成（フラスコイノベーションスクール）」を開催、経済産業省「東北復興ソーシャルビジネスメッセin宮城」を委託・共催する。2013年、「フラスコイノベーションスクールPART2」を開催する。

## ■ 参考資料

### ■ 特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク（やっぺす）

女性や子どもを始めとする多様な担い手に学びや活躍する機会を提供し、市民ひとりひとりが支えあい、みんなで課題を乗り越えていく社会基盤づくりを行う宮城県石巻市の復興支援団体。石巻の母親らが中心となり活動を行う。

ママたちが集い夢を応援する「カフェママカフェ（Café butterfly）」、石巻市およびその周辺地域で、地域に住む人が趣味や特技、地域の良さを活かした体験プログラムを実施し、地域資源や人材の発掘・育成を行う、「石巻に恋しちゃった♡」、「仮設住宅を中心とした地域全体のコミュニティづくり」として仮設住宅内でのカルチャーセンター、市民農園、子どもの遊び場運営等を行い、住民の方々がお互いに支いあえる仕組みづくり等を実施している。

### □ 参考URL

- ・ ソーシャルビジネスネットワーク（SBN）  
<http://socialbusiness-net.com/>
- ・ 東北ソーシャルビジネス推進協議会  
<http://www.tohoku-sb.jp/>
- ・ 宮城SBCB  
[http://www.minmin.org/flask-school/?page\\_id=17](http://www.minmin.org/flask-school/?page_id=17)
- ・ MSBN  
<http://blog.canpan.info/msbn/>
- ・ 石巻復興支援ネットワーク  
<http://yappesu.jp/>
- ・ フラスコイノベーションスクール  
<http://www.minmin.org/flask-school/>
- ・ 一般社団法人東北ソーシャルデザイン研究所  
<https://www.facebook.com/tohokuSDI>

フラスコイノベーションスクールの開催概要（2012年度）

**フラスコイノベーションスクール2012**  
 総合プロデューサー 風見正三  
 総括担当 小川真美  
 プロジェクトマネージャー 伊藤博章 佐々木秀之  
 スタッフ 高橋修太  
 運営協力: 宮城大学風見研究室

2012年度スクール事業(仙台市委託事業)  
 第1期 2012年7月5日～同年9月5日  
 第2期 2012年10月4日～同年12月20日  
 第3期 2012年12月6日～2013年3月14日



2012年度講師陣 (センターおよび風見氏の人脈をもとに講師および構成を設計)

・産学

- ①風見正三(宮城大学事業構想学部教授)・CBSB協議、社会起業論、コーチング
- ②大澤精一(東北大学大学院経済学研究科教授)：経営戦略
- ③町野弘明(一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク事務局長)：ソーシャルビジネス論
- ④北出康博(創電通東北復興サポートネットワーク駐在員)：CSR、マーケティング
- ⑤川村志厚(経営デザイン研究所代表)：経営管理、財務会計
- ⑥稲葉雅子(ゆいネット代表取締役)：観光、地域交流
- ⑦大志田真明(フレイトラストアンドカンパニー代表取締役)：マーケティングマネジメント、コンパティ設計
- ⑧小出宗昭(富士市産業支援センター所長)：事業設計、課題分析、ゴール設定
- ⑨大和田順子(一般社団法人ロハスビジネスアライアンス)：人材戦略、ライフスタイル

・起業家マインドに触れる

- ①浅見紀夫(創一ノ蔵代表取締役名誉会長)
- ②田澤文行(備ふるさとファーム代表取締役)

・起業家現場訪問

- ①増子良一(イートス代表取締役)
- ②鈴木圭介(ミライトス代表取締役)
- ③大東芳江(有限会社フィールドアンドネットワーク 取締役)
- ④島田昌幸(創ファミリア代表取締役)

・オープンセミナー

- ①稲吉純美((特活)アースアイデンティティプロジェクト)：デザインと産業
- ②木下斉(一般社団法人AIA 代表理事)：まちづくりの産業化
- ③加藤徹生(一般社団法人WIA 代表理事)：社会起業家の育成

・起業支援相談会

- ①前畑、川村志厚
- ②庄和弘(ホライゾンコンサルティンググループ代表取締役)

フラスコイノベーションスクールの開催概要（2013年度）



**フラスコイノベーションスクール2013**  
 総合プロデューサー 風見正三  
 女性起業スパーバイザー 大和田順子(特活JKSK)  
 特別アドバイザー 町野弘明(SBN)

総括担当 小川真美  
 プロジェクトマネージャー 佐々木秀之  
 スタッフ 高尾詩乃  
 運営協力: 宮城大学風見研究室

2012年度スクール事業(WCRP日本委員会助成事業)  
 2013年10月～2014年3月

2013年度講師陣 (地元の若年人材を中心に講師選定を実施)  
 (講師リスト)

- ・風見正三氏(宮城大学事業構想学部教授)
- ・西出優子氏(東北大学経済学研究科准教授)
- ・菊地竜生氏(仙台市民活動サポートセンターセンター)
- ・浅澤心平氏(Datel/M職員、東北大学大学院)
- ・鈴木美紀子氏(EPO東北)
- ・河野清洋氏(株式会社八木澤商店代表取締役)
- ・中野里美氏(なつかしい未来創造株式会社)
- ・渡邊武海氏(タケミデザイン事務所代表)
- ・稲葉雅子氏(株式会社ゆいネット代表)

特別講義 トークセッション

- ・宮城治男氏(NPO法人ETIC 代表)
- ・矢島里直氏(株式会社和える代表)
- ・西村勇哉氏(NPO法人ミラツク代表)

SBフォーラム事業開催一覧

年度	開催地	テーマ	登壇者
2012年度	大阪府大阪市	ソーシャルビジネスで復興に取り組む事業者(近畿+東北)の「共存共栄」の在り方を知る	大正紡績株式会社 近藤健一 株式会社クルック 江良慶介 仙台東部地域綿の花生産組合 赤坂芳則 有限会社耕谷アグリサービス 佐藤富志雄
	愛知県名古屋	復興から見えてきた地域の未来	一般財団法人ダイバーシティ研究所 田村太郎 福祉支援 Cafe NONOKA 吉田美夏 蓮美庵くらしの学校 戸上昭司
	埼玉県さいたま市	東北と関東がつながるとき	福島県観光交流局産品振興戦略課 黒田俊久 金子和夫事務所 金子和夫 アッシュ・ペー・フランス株式会社 佐藤美加 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会 永沢映 木沢ハウス/木沢里山食堂 平澤勝幸
	北海道札幌市	若者と考えるエンタメとスポーツのSBパワーを東北へ!	俳優 福島カツシゲ EN project japand 曾田雄志 北海道学生震災支援ネットワーク 中尾岳陽 一般社団法人プロジェクトデザインセンター 加納尚明
	福島県いわき市	ソーシャルビジネス(SB)が、福島復興・再生を牽引	株式会社夜明け市場 鈴木賢治 特定非営利活動法人シニア人財倶楽部 藁谷道弘 株式会社アイエスエフネット 渡邊幸義 リプロ内郷企業組合 湯澤良一 株式会社八木澤商店 河野通洋 社団法人いわき産学官ネットワーク協会 手塚正
	岩手県陸前高田市	気仙地域の頑張っている「若者、よそ者、元気者」を、応援して希望につなげていこう!	菅久菓子店 菅野秀一郎 御菓子司木村屋 木村昌之 (株)Hand Made 中田源 池内タオル(株) 池内計司 Laugh 菅野恵 (株)四万十ドラマ 畦地履正
宮城県仙台市	SBパワーで東北を元気に!	宮城大学事業構想学部 風見正三 認定NPO法人JKSK理事 大和田順子 一般社団法人ワカツク代表理事 渡辺一馬	
2013年度	福島県郡山市	ソーシャルビジネスが被災地の未来をつくる	鈴木農場・伊藤種苗店 鈴木光一 NPO法人福島農業復興ネットワーク 岡正宏 株式会社元気アップつちゆ 加藤勝一 株式会社森のエネルギー研究所 大場龍夫
	青森県八戸市	地域資源に光をあて、新たなビジネスで復興を促進する	(株)ひろの屋 下学坪之典 株式会社八木澤商店 河野通洋 フードクリニックナギサカフェ なぎさなおこ あおもりコミュニティビジネスサポートセンター 山田さとみ
	岩手県陸前高田市	人と人、人と自然、人と未来をつなぎ直すビジネスを岩手から発信しよう!	(株)高田自動車学校 田村満 (株)スワン代表取締役社長 海津歩 NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク 菊池新一 NPO法人遠野まごころネット 多田一彦 一般社団法人SAVE IWATE 寺井良夫 一般社団法人さんりく未来推進センター 高村義晴 株式会社八木澤商店 河野通洋
	茨城県日立市	デザイン力で地域の復興・再生	池内タオル株式会社 池内計司 桜川本物づくり委員会 西岡勇一郎 一般社団法人カミスガプロジェクト 菊池一俊 ファイトマイタウンひたち協同組合 椎名敦史 NPO法人ナレッジネットワーク 柳田公市
	宮城県石巻市	復興に向けて「事業を継続するための環境づくり」を考える	宮城大学事業構想学部 風見正三 宮城ダイビングサービスHigh-Bridge 高橋正祥 一般社団法人りぶらす 橋本大吾 一般社団法人日本カーシェアリング協会 吉澤武彦 石巻専修大学経営学部 山崎泰央

メッセ事業

年度	開催地	テーマ	登壇者
2012年度	福島県福島市	東北復興の「いま」「これから」がわかる!	NPO法人企業支援ネット 久野美奈子 (株)高田自動車学校 田村満 NPO法人うつくしまNPOネットワーク 鈴木和隆 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 町野弘明 宮城大学事業構想学部 風見正三 (株)スワン代表取締役社長 海津歩 (株)仲見世代表取締役 福地雅人 アマタホールディングス(株) 熊野英介
2013年度	宮城県仙台市	ソーシャルビジネスが被災地の未来をつくる	(株)スワン代表取締役社長 海津歩 (株)大地を守る会 代表取締役社長 藤田和芳 アマタホールディングス(株) 熊野英介 宮城大学事業構想学部 風見正三

さあ、被災地の、  
日本の未来を  
語り合ひましょう。



参加費  
無料!

# ソーシャルビジネスメッセ

～ソーシャルビジネスが被災地の未来をつくる～

社会の課題を解決したり、地域を元気にするために実践される事業、「ソーシャルビジネス」による復興の様子を明らかにし、全国に発信していくことが「被災地復興ソーシャルビジネスメッセ」の目的です。  
(本事業は、経済産業省「平成25年度東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」を受け、実施されています。)

2014.3.15.sat 11:00-18:30

**対象** ソーシャルビジネスに関心のある方  
またはソーシャルビジネスの事業者等

**01 ステージプログラム** ..... 定員300名  
被災各地で取り組まれているソーシャルビジネスの先進事例の紹介と各地域の復興モデルを検証。今後の被災地と日本の未来を語ります。  
※参加費が必要となります。詳しくは要項をご覧ください。

**場所** 仙台商工会議所 7階

**02 展示会「復興ソーシャルビジネスフェア」**  
復興を促進する事業者たちによる事業紹介

**場所** エル・パーク仙台 (仙台三越定食街南5-6階)  
一番町四丁目商店街 街頭(一帯)

**「復興物産市」** 一番町四丁目商店街に各地からおいしいものや、雑貨などが並びます。お気軽そらってお越しください。

**場所** 一番町四丁目商店街 街頭(一帯)

**お問い合わせ**  
一般社団法人  
ソーシャルビジネス・  
ネットワーク  
〒107-0062 東京都港区青山1-20-15 Rock1st 3F  
E-mail: info@socialbusiness-net.com  
Tel: 03-5620-6300 / FAX: 03-5775-7671  
http://www.socialbusiness-net.com



**【電車でお越しの場合】**… JR仙台駅から1.1km(徒歩約15分)  
仙台市地下鉄「勾当台公園駅」下車  
・仙台商工会議所…南4番出口すぐ前  
・エル・パーク仙台…南1番出口より地下車で連絡

**【バスでお越しの場合】**…「商工会議所前」下車  
※車でお越しの場合は、付近の駐車場をご利用ください。(専用駐車場はございません。)

**【主催】** 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク  
**【後援】** 経済産業省、復興庁、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、仙台市、  
仙台商工会議所、日本政策金融公庫 仙台支店  
**【協力】** 東北ソーシャルビジネス推進協議会、特定非営利活動法人せんだいみやぎNPOセンター

みやぎの未来を、  
ともに  
語り合ひましょう。



定員100名  
参加無料

## ソーシャルビジネスフォーラム in 石巻

復興に向けて「事業を継続するための環境づくり」を考える

社会の課題を解決したり、地域を元気にするために実践される事業、「ソーシャルビジネス」による復興の様子を明らかにし、全国に発信していくことが「被災地復興ソーシャルビジネスフォーラム」の目的です。  
(※本事業は、経済産業省「平成25年度東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」と受け、実施されています。)

2014.2.15.sat  
会場：アイトピアホール

ステージプログラム 13:00-17:00

オプション  
ソーシャルビジネス経営ノウハウ講座 10:30-12:00

対象 ソーシャルビジネスや復興に関心のある一般の方々、事業者の方々

申込み方法：FAXか専用メールフォーム 詳しくは裏面をご覧ください

一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク  
お問合せ 〒107-0062 東京都港区南青山1-20-15 Rock1st 3F  
E-mail: info@socialbusiness-net.com / Tel:03-5820-6300/FAX:03-5775-7671  
URL: http://www.socialbusiness-net.com



三陸自動車道「石巻河津IC」より車で約20分

【主催】一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク  
【共催】(特活) せんだい・みやぎNPOセンター / (特活) 石巻復興支援ネットワーク  
【後援】経済産業省 / 復興庁 / 宮城県 / 石巻市 / 石巻商工会議所 / 日本政策金融公庫 / 石巻支店 / 河北新報社 / 石巻日日新聞  
【協力】株式会社まちづくりまなぼ / 石巻専修大学復興共生プロジェクト / EPO東北 (東北道徳パートナーシップオフィス) / (特活) いしのみきNPOセンター / 一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0 / (特活) 石巻のしっぽ / 一般社団法人地域創造基金みやぎ / みやぎ復興センター

## 〈執筆略歴〉

風見 正三（かざみ しょうぞう）

1960年生。日本大学大学院理工学研究科博士前期課程修了後、財団法人日本ダム協会研究部にて地域振興計画に関する調査研究業務等に従事した後、1987年、大成建設株式会社に入社、全国の都市地域開発、環境デザイン、まちづくり等に従事する。1991年、英国ロンドン大学大学院に留学し、都市地域計画学修士、経営学修士（MBA）を取得するとともに、「地球サミット」のロンドン部会に出席し、「持続可能な発展」の概念に出会い、コミュニティを主体とした持続可能な地域創造を主要な研究テーマに設定する。2007年、東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻博士後期課程修了、「都市の環境持続可能性指標の開発に関する研究」にて、博士号（工学）を授与される。

2008年4月、宮城大学事業構想学部教授に就任し、都市再生、地域再生、環境共生のプロジェクト等に携わる他、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスに関する研究・実践を進めている。2011年4月、宮城大学地域連携センター副センター長に就任し、南三陸町震災復興計画の策定支援の他、様々な震災復興支援活動に携わる。2012年4月より、宮城大学事業構想学部副学部長に就任。現在、東松島市の被災した小学校を「森の学校」として再建するプロジェクトをC.W.ニコル氏と共に進めている他、大崎市の震災復興まちづくりの策定及び実践など、田園都市の思想とコミュニティビジネスの統合による東北再生の実現を目指している。

主な著書としては、『「明日の田園都市」への誘い－ハワードの構想に発したその歴史と未来』（彰国社、2001）、『コミュニティビジネス入門－地域市民の社会的事業』（学芸出版社、2009）、『東日本大震災 復興への提言 持続可能な経済社会の構築』（東京大学出版会、2011）、『震災復興と生態適応～国連生物多様性の10年とRIO+20に向けて』（国際書院、2013）、『東日本大震災とNPO・ボランティア』（ミネルヴァ書房、2013）等がある。主な受賞歴としては、第10回まちの活性化・都市デザイン競技 国土交通大臣賞、2006年度日本不動産学会 学会賞（論文賞）等、多数。

---

ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの創造  
～志の連鎖に基づく協同社会の提案～

2015年6月

発行 ■ 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17  
ラウンドクロス新宿5階  
TEL: 03 - 5333 - 5126  
FAX: 03 - 5351 - 0421

印刷 ■ 太平印刷株式会社

---

# 全労済協会「公募研究シリーズ」既刊報告誌

(所属・役職は発行当時です。)

③⑨ 『絆の広がる社会づくり：地域連携型高齢者ケアを目指した多職種連携のための協議会活動を促進する要素と求められる施策』 2015年4月

特定非営利活動法人日本医療政策機構研究員 窪田 和巳 (研究代表者)

- 東日本大震災の被災地の保健医療システム復興に向け、「石巻医療圏健康・生活復興協議会」が構築した「多職種連携モデル」に注目し、関係者へのインタビュー調査から実態を把握し活動を促進する要素を明らかにした。その上で、多職種連携によって地域住民の生活を支えるための3の施策を提言している。

③⑧ 『大震災後に長期集団避難生活を送る成人の社会的絆の再構築と精神的健康に関する研究』 2015年3月

東京医療保健大学教授 廣島 麻揚 (研究代表者)

- 東日本大震災により避難生活を余儀なくされている人々の精神的な健康状態について、保健学の観点からアンケートを用いた実態把握を行っている。その上で、避難生活者の精神健康度の向上に向けて、心身ともに健康的な生活が送れるよう住民向けのプログラム解決が必要であると提言している。

③⑦ 『雇用形態の多様化時代における企業外部労働力の包摂に関する研究』 2014年10月

静岡大学人文社会科学部法学科准教授 本庄 淳志

- 労働者の雇用形態が多様化し、労働者派遣に代表される雇用のアウトソーシングが進む中で、同一職場内での別企業の労働者をいかに法的にも包摂し、労働条件の適正化を図っていくのか、労働者派遣制度の沿革や派遣法の改訂の課題、そして個別法、集団法の裁判令を踏まえて分析する。

③⑥ 『「おしゃべりパーティ」によるコミュニティの再建』 2014年9月

就実大学経営学部講師 加賀美 太記 (研究代表者)

- 日本型生協の特徴であった「班」活動が、社会環境の変化から後退していく中で、班に変わる新しいコミュニティの可能性として注目されているのが、「おしゃべりパーティ」である。本研究はパーティ実施生協の訪問調査や組合員へのアンケート調査などにに基づき、パーティの課題と展望を明らかにする。

③⑤ 『再生可能エネルギーと地域社会における絆づくりに関する比較研究』 2014年3月

法政大学 人間環境学部教授 西城戸 誠

- 東日本大震災以降、エネルギー確保の重要性や需給の逼迫などに急速に関心が寄せられている。本研究では、「市民出資型再生可能エネルギー事業」が地域に対してどのような波及効果を及ぼしているのか、地域主導型の内発性を重視した「コミュニティー・パワー」の事業展開に着目した。多様な国内事例を取り上げ、事業をとりまく課題や方策を提言する。

③④ 『2011年東日本大震災下の中小企業再生と雇用問題』

～広い社会的支援と阪神淡路大震災との比較の視点から～』 2014年1月

研究代表者：岩手大学人文社会科学部教授 田口 典男

- 東日本大震災の被災地の復興には、壊滅的な被害を受けた地元中小企業の再生と雇用問題が最優先の課題である。本研究では、復旧過程で浮かび上がった産業構造上の問題、今後の復興を担う地域の若者の就労の課題、企業再建のための幅広い支援活動等を調査した。また、阪神淡路大震災の復興取り組みとの比較により、本震災の特徴と課題を提言する。

③③ 『住民自治を基盤とする地域医療システムと自治体病院の再編』

～北海道釧路市の救急医療システムの改革と市立釧路総合病院の経営再建～』 2013年11月

北海道医療大学看護福祉学部専任講師 櫻井 潤

- 近年、医療をめぐる問題として、夜間救急における医師不足や病床不足による受入不能の問題等がたびたび報道され、誰もが当事者になりうる状況にある。本研究では、釧路市の救急医療システム改革と市立釧路総合病院の再建に向けた取り組みを検証し、地元組織の主導性と住民自治に基づく公民協働が鍵となる持続可能な地域医療システムについて提言する。

③② 『地域防災における相互扶助のあり方に関する研究』 2013年10月

徳島大学環境防災研究センター特任准教授 照本 清峰

- 今後発生することが予測されている東海・東南海・南海大地震では、家屋建造物の損壊により多くの被害が生じるとともに、津波の来襲によって甚大な被害にあうとされている。本研究では、津波被災地域における防災まちづくり活動と学校の防災教育活動の連携による相互扶助モデルの構築がどのような役割を果たすのか、地域防災力を高めるための計画・方法を示す。

③① 『放射能公害に伴う避難生活における紐帯の維持・再生に関する研究』

～福島県飯舘村住民を事例として～』 2013年9月

日本大学生物資源科学部研究員 浦上 健司、日本大学生物資源科学部教授 糸長 浩司

- 未曾有の災害となった2011年3月11日の東日本大震災。その中でも人的な事故となった原子力発電所の水素爆発による事故は、福島県飯舘村を含む近隣住民の生活を一変させた。本研究では、放射能降下によって避難を余儀なくされた飯舘村住民の、避難時から現在までの行動とその思いを調査し、非常時の紐帯の維持・再生に関して、さらには国の対応・政策について提言する。

③① 『協力して生産性を上げる職場作りのためのアクションチェックリストの開発』 2013年6月

北里大学医学部公衆衛生学准教授 和田 耕治

- 近年、職場における労働者のメンタルヘルスは、企業にとっても労働者自身にとっても大きな課題となっている。有効的な対策としては平時から職場の雰囲気・体制の確保を重視したポピュレーションアプローチが重要である。本研究により作成されたアクションチェックリストを使用することによる職場改善策、さらにはメンタルヘルス疾患の一次予防について展望する。

②⑨ 『退職後勤労者の家族および近隣との「つながり」と高齢期の健康状態に関する調査研究』 2013年5月

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科講師 清野 薫子

- 勤労者が退職して高齢期となり、在宅での医療や介護などのケアを必要とする際には、様々な人々に支えられ交流を持つことが、その予後や健康水準に大きな影響を及ぼす。本研究は高齢者の家族や近隣とのきずなやつながりの実態を調査し、医療・介護ニーズ、生活ニーズとの関連を明らかにすることにより、超高齢化時代の地域社会づくりを展望する。

②⑧ 『非自発的孤立・無縁ゼロ社会創成のためのセーフティネット設計』 2013年5月

大阪大学社会経済研究所・特任研究員 青木 恵子、東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻・特任研究員 赤井 研樹

**全劳济协会**